

# 日本における盲・聾・養護学校の位置的統合

障害児教育教室\* 渡 部 昭 男

## A Case Study on Locational Integration of Special Schools for the Handicapped in Japan

Akio WATANABE

盲・聾・養護学校の敷地・建物を通常の学校と接合する位置的統合は、障害児の教育的統合を進めていく重要な方策である。教育的統合が進んでいるとされるスウェーデンにおける知的障害児の教育的統合は、ほとんどの場合に位置的統合を指す。位置的統合は、通常教育課程による通常の学級での共学（統合教育）が困難な場合の教育的統合に交流教育とともに有効である。日本においても位置的統合に着目する発言<sup>1)</sup>がみられるばかりでなく、実際に試行する例も存在する。

本稿は、位置的統合の試行事例に関するケース研究を通して、日本における位置的統合の可能性を探ろうとするものである。なお、小・中学校に設置されている75条学級は位置的統合に当然含まれるが、分離・特設が当然視されてきた盲・聾・養護学校の位置的統合を主に取り扱う。その際、建物および敷地の合同に加えて敷地の隣接をも含めて位置的統合の試行事例を示す。

### I・位置的統合の件数

1993年4月の時点で、国立校に関しては電話による聞き取り調査を、公立校に関しては47都道府県教育委員会および12政令指定都市教育委員会への郵送調査を実施し、通常の学校等と建物・敷地の位置的統合を行っている盲・聾・養護学校の把握に努めた（表1）。

#### [国立校]

1993年4月現在において、国立大学附属盲・聾・養護学校については、「敷地の隣接」（同一キャンパス内に併設を含む）が10校、「建物の合同」が1校、行われていた。

#### [公立校]

同じく、回収しえた36道県（回収率76.6%）および7政令市（同58.3%）の公立盲・聾・養護学校（分校・分教室も各々1件としてカウント）の範囲において、設置立別に5県4政令市3市1町で位置的統合が見られ、「敷地の隣接」が13件（内、市立校が10件）、「建物の合同」が12件（内、市町立校が6件）行われていた。また、2自治体（各1校ずつ）で、位置的統合を将来進める計画が

\* 〒680 鳥取市湖山町南4-101 鳥取大学教育学部

キーワード：盲・聾・養護学校、教育的統合、位置的統合

表1 盲・聾・養護学校における位置的統合の事例（1993年度）

(1994. 渡部作成)

盲・聾・養護学校名	障害 種別	設置学部	学級 数計	児童生 徒数計	教員 数計	所在地	位置的統合の様子・その他
[国 立]							
北海道教育大学教育学部附属養護学校	精	小中高	9	62	26	北海道函館市	附属幼稚園、小・中学校に隣接
秋田大学教育学部附属養護学校	精	小中高	9	71	27	秋田県秋田市	附属幼稚園、小・中学校に隣接
○群馬大学教育学部附属養護学校	精	小中高	9	60	28	群馬県前橋市	附属小学校と建物の合同
○横浜国立大学教育学部附属養護学校	精	小中高	9	73	27	横浜市南区	附属中学校に隣接
○富山大学教育学部附属養護学校	精	小中高	9	72	27	富山県富山市	附属幼稚園、小・中学校に隣接
信州大学教育学部附属養護学校	精	小中高	9	72	26	長野県長野市	附属中学校に隣接
静岡大学教育学部附属養護学校	精	小中高	9	88	28	静岡県静岡市	附属幼稚園に隣接
愛知教育大学附属養護学校	精	小中高	9	82	27	愛知県岡崎市	附属小学校に隣接
三重大学教育学部附属養護学校	精	小中高	9	67	28	三重県津市	附属幼稚園、小・中学校に隣接
○愛媛大学教育学部附属養護学校	精	小中高	9	73	28	愛媛県松山市	附属幼稚園、小・中学校に隣接
○大分大学教育学部附属養護学校	精	小中高	9	70	27	大分県大分市	附属幼稚園、小・中学校に隣接
[県 立]							
岩手県立みたび養護学校奥中山分校	精	小中	11	33	17	岩手県二戸部一戸町	小学校と敷地の隣接
○栃木県立聾学校	聾	幼小中高	27	132	60	栃木県宇都宮市	高校と敷地の隣接、保育所の近接
三重県立度会養護学校尾鷲分校	精	小中高	4	8	14	三重県尾鷲市	小学校と建物の合同
〃 〃 熊野分校	精	小中高	6	15	18	〃 熊野市	小学校と建物の合同
〃 稲葉養護学校伊賀分校上野教室	精	小中	(7	17	?)	〃 上野市	小学校と建物の合同（学級数等は1994年度）
〃 〃 〃 名張教室	精	小中	(3	10	?)	〃 名張市	小学校と建物の合同（学級数等は1994年度）
広島県立三原養護学校大崎分教室	精	高	2	2	4	広島県豊田郡大崎町	小学校と建物の合同
○ 〃 〃 瀬戸田分級	精	小 高	3	3	5	〃 〃 瀬戸田町	小学校と建物の合同
○大分県立新生養護学校	精	小中	20	54	40	大分県大分市	中学校と敷地の隣接 1994年度に新築移転、1995年度高等部開設予定
[市町立]							
札幌市立豊成養護学校	肢	小中高	25	76	59	札幌市南区	中学部一中学校と建物の合同、高等部一小学校と建物の合同
○横浜市立新治養護学校	肢	小中	10	25	27	横浜市緑区	小学校と建物の合同
○横浜市立東保野養護学校	肢	小中	10	26	26	横浜市戸塚区	小学校と建物の合同
○横浜市立大綱養護学校	肢	小中	13	35	32	横浜市港北区	中学校と建物の合同 1995年度に移転予定（小学校と建物の合同）
○横浜市立中村養護学校	肢	小中	17	43	37	横浜市港南区	小学校と建物の合同
神戸市立盲学校	盲	幼小中高	25	86	59	神戸市中央区	小学校と敷地の隣接
神戸市立友生養護学校	肢	幼小中高	38	114	78	神戸市東灘区	小学校と敷地の隣接
神戸市立青陽西養護学校	精	小中	20	57	41	神戸市垂水区	小学校と敷地の隣接
神戸市立青陽高等養護学校	精	高	20	94	52	神戸市須磨区	高校と敷地の隣接
加西市立加西養護学校	精	小中高	9	29	27	兵庫県加西市	小学校と敷地の隣接
宝塚市立養護学校	肢	小中高	10	26	30	兵庫県宝塚市	小学校と敷地の隣接
川西市立川西養護学校	肢	小中高	7	16	26	兵庫県川西市	中学校と敷地の隣接
○篠山町立篠山養護学校	肢	幼小中	10	26	27	兵庫県多紀郡篠山町	小学校と建物の合同、幼稚園の隣接、1994年度に新築移転
○福岡市立南福岡養護学校	肢	小中高	32	95	64	福岡市博多区	小学校と敷地の隣接、1996年度に新築移転の予定
○福岡市立大濠養護学校	精	小中高	29	145	60	福岡市中央区	小学校と敷地の隣接、1994年度に新築移転
○福岡市立東福岡養護学校	精	小中高	31	125	62	福岡市東区	小・中学校と敷地の隣接
[その他の事例]							
○神戸市立青陽東養護学校	精	小中高	22	81	51	神戸市中央区→灘区	1993年度の新築移転により小学校との建物統合を解消
○川崎市立大戸小学校「たんぽぽ学級」	重	小	7	31	11	川崎市中原区	75条学級（重度学級）により小学校と建物統合
〃 東桜本小学校 〃	重	小				〃 川崎区	〃
〃 稲田小学校 〃	重	小				〃 多摩区	〃
〃 麻生小学校 〃	重	小				〃 麻生区	〃

注1) 1993年4月実施の調査により作成。

2) 学級数等は、『1994年度版 全国学校総覧（1993年5月1日現在）』原書房を基本に、各『学校要覧』等で補足した。

3) ○印は、本文中に事例として記載。

あった。

## II・試行事例

以下、1992～93年度間に訪問調査によって把握し得た国立5件、県立3件、市町立8件、その他2件の試行状況を示す(データは概ね1993年度)。日本の場合は位置的統合を行う学校間の設置主体の異同が大きな問題となる為に、設置主体別に「建物の合同」「敷地の合同・隣接」の順で見た。

### 1. 国立校同士の位置的統合

[建物の合同]

#### (1) 群馬大学教育学部附属養護学校<sup>2)</sup>

群馬大学教育学部附属養護学校は、同附属小・中学校の75条学級を母体として、1979年度から開設された。75条学級の時はもちろん建物・敷地を合同していたわけであるが、養護学校になる際に独立校舎・敷地型に転じるケースが全国的に多数であった中、附属校との建物・敷地の統合を継続した事例である。1981年度に附属中学校が他所に移転した後は、校舎・敷地を附属養護学校と小学校とで合同使用している。なお、道路を隔てて附属幼稚園にも隣接している。

〈敷地・校舎の配置〉(図1)

敷地(29,791m<sup>2</sup>)、運動場(7,933m<sup>2</sup>)、プール(大25m, 小15m)、給食室(138m<sup>2</sup>)は、小学校と共有である。校舎は、北校舎(鉄筋コンクリート3階建)を附属小学校と分割しており、廊下続きとなっている(開けた状態のアコーディオンカーテン有り)。東側には独立の校舎(鉄筋コンクリート)

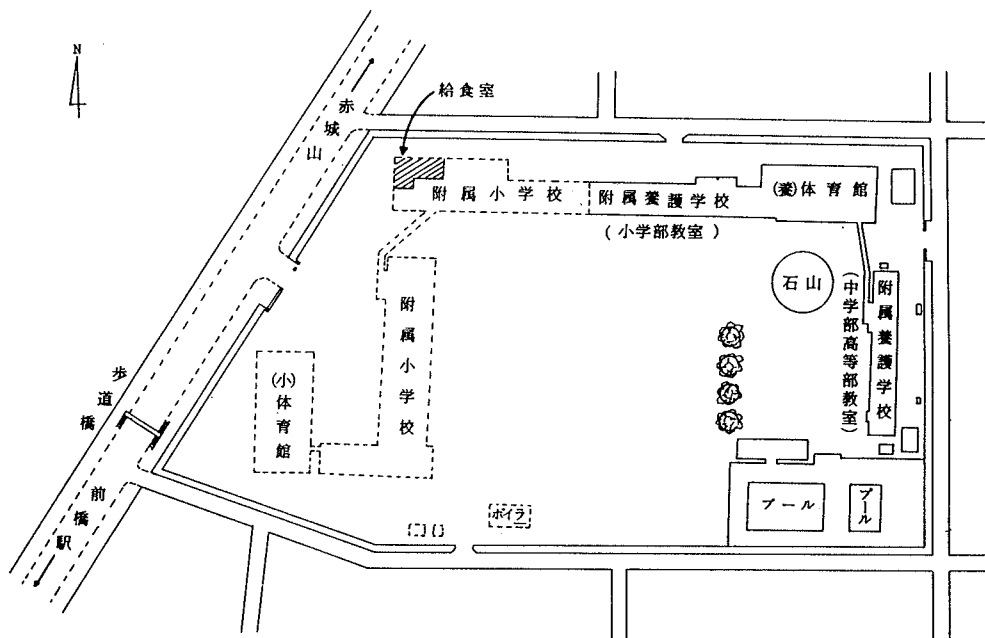


図1 群馬大学教育学部附属養護学校の配置図 (1993年度, 同校提供)

ト2階建), 陶芸・木工用の作業棟 (延165m<sup>2</sup>), 体育館 (581m<sup>2</sup>) を有し, 合計で普通教室9, 特別教室12, 管理室16となっている。

1993年度現在, 附属養護学校は小・中・高等部からなり, 各学部3学級ずつの計9学級, 児童生徒数60人, 教員28人・事務職員等3人である。これに対して, 附属小学校は各学年4学級ずつの計24学級, 児童数898人, 教員34人等である。

#### 〈日常的な交流〉

附属養護学校の中・高等部は独立した東校舎にあるが, 小学部は北校舎の1階にあり, 廊下で附属小学校の1年生学級と続いている。校庭の中央よりやや東よりにある樹木によって小学校(西)側が大校庭, 養護学校(東)側が小校庭と呼び分けられているものの境界はなく, 鉄棒・ブランコ・石山などの固定遊具も共有している。校門は東門に附属養護学校の表札, 西門に附属小学校の表札が掲げられているが, 養護学校の児童生徒の多くが小学校と同じ西門を使用しており, 同じ路線バスで登下校している。また, 給食が合同で調理されており, 給食時には小学校の廊下を通して毎日運搬する。こうした中, 両校の子どもたちの間には, 日常の生活場面で自然なかかわりが生まれている。

#### 〈計画的な交流〉

同附属養護学校は, 1982～84年度の3か年に渡って, 文部省教育方法等改善経費指定研究「ひとりひとりに応じた交流教育」を行っている。

校務分掌として附属養護学校には指導部に交流係(3人)が, 附属小学校には教務部に交流教育係(2人)が置かれている。附属養護学校としては, 附属小学校(主に4・5年生)との交流および地区(高齢者学級・自治会)との交流の大きく2つに取り組んでいる。

附属小学校との交流には, 附小4年生の学年活動への参加(年1回「ジャガイモをしゅうかくしよう」—小学部), 附小5年生の学年活動への参加(年3回「新しい友だちをつくろう」—小・中学部), 附小4・5年生を中心とした日常交流(週1回の25分休憩—小・中学部), 附小行事への参加(附小運動会—小・中・高等部), 附養行事への参加の呼びかけ(夏休み作品展, 附養運動会, 附養まつり, 卒業を祝う会)などがある。地区との交流には, 陶芸教室への参加の呼びかけ(年4回), 行事への参加の呼びかけ(附養運動会, 附養まつり, 書き初め大会)などがある。他に, 前橋市立養護学校との交歓会(小・中学部同士)等が行われている。

同附属養護学校では, 附属小学校, 附属幼稚園とともに, 若宮地区附属三校園再開発構想案を策定中であるが, 位置的統合を積極的に継続する計画であるという。

#### [敷地の合同・隣接]

##### (2) 横浜国立大学教育学部附属養護学校<sup>3)</sup>

横浜国立大学教育学部附属養護学校は, 同附属小・中学校の75条学級を母体として, 1979年度より開設された。当初は附属小・中学校(横浜市中区)に併設していたが, 1981年9月に新校舎完成に伴い現在地(横浜市内南区)に移転し, 附属中学校と隣接した形態を採っている。

#### 〈敷地・校舎の配置〉(図2)

附属中学校(1993年度: 生徒数405人・教員数20人)と隣接してはいるが, 共有している施設はない。

同附属養護学校は小・中・高等部からなり, 各学部3学級ずつの計9学級, 児童生徒数は73人, 教員27人等で, 独自の敷地(19,218m<sup>2</sup>), 校舎(延3,041m<sup>2</sup>, 厨房・食堂を含む), 体育館(600m<sup>2</sup>), 運動場, プールなどを有している。

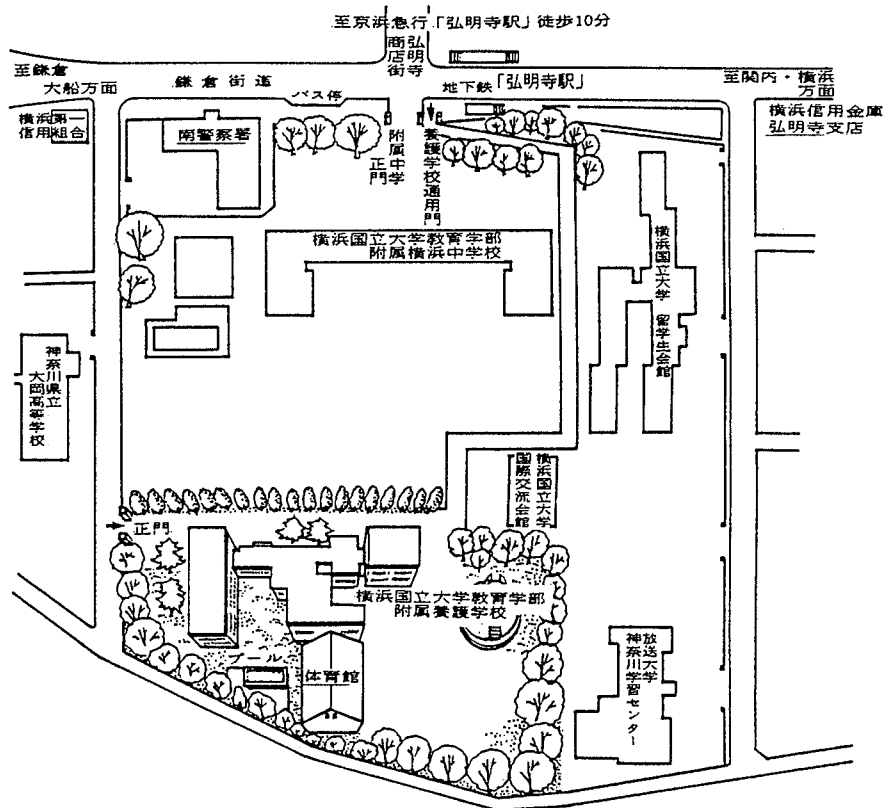


図2 横浜国立大学教育学部附属養護学校の配置図(1993年度, 同校提供)

#### 〈日常のおよび計画的な交流〉

校務分掌として、教務・校務部に交流教育も担当する児童生徒指導係がおかれている。なお、隣接の附属中学校と計画的に交流することは現在行われていない。ただし、附属中学校の正門(北)に養護学校の通用門があり、また附属養護学校の正門(南西)から中学生も自由に入出入りするなど、登下校時の人の流れは混然としている。附属養護学校の敷地と附属中学校の校庭の境には植木と防球ネットがあるが、開放されていて出入りは比較的自由であり、両校の児童生徒は相互の姿を日常的に観ることができる。

#### (3) 富山大学教育学部附属養護学校<sup>4)</sup>

富山大学教育学部附属養護学校は、同附属小・中学校の75条学級を母体として、1976年度より開設された。75条学級であった1970年12月から既に独自の校舎を持っていたが、養護学校になってさらに校舎を増築(工期1977年11月～1979年9月)し、現在の形になった。

#### 〈敷地・校舎の配置〉(図3)

同一の敷地(39,599m<sup>2</sup>)内に附属の4校園が併設されており、校舎は独立しているが、運動場およびプールを共有している。なお、少し離れた飛び地に附属養護学校ミニランドおよび実習棟がある。

同附属養護学校は小・中・高等部からなり、各学部3学級ずつの計9学級、児童生徒数は72人、

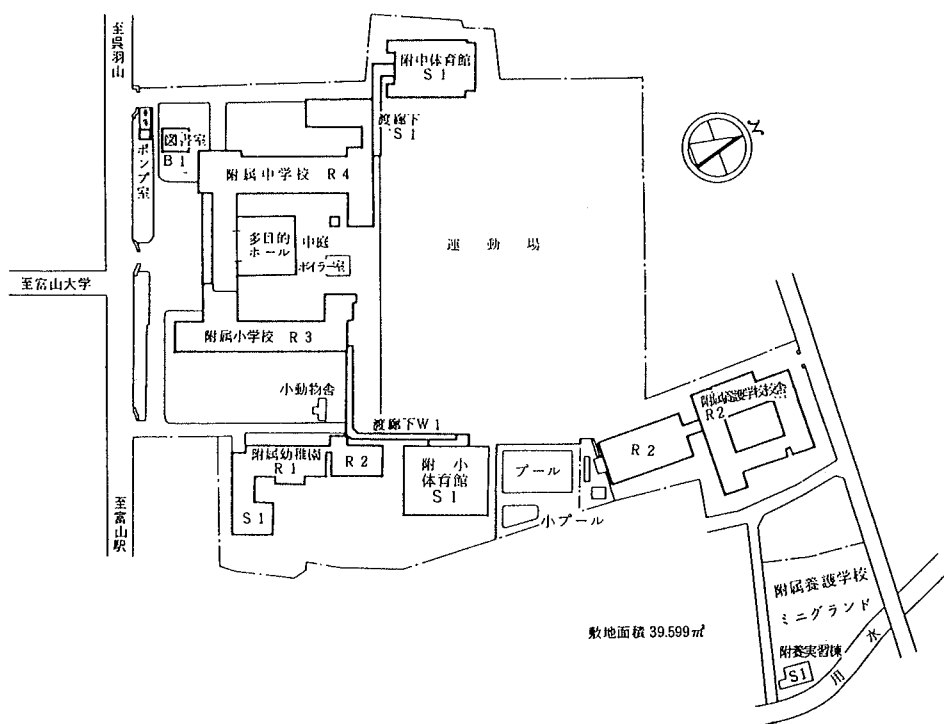


図3 富山大学教育学部附属養護学校の配置図（1993年度，同校提供）

教員27人等で，校舎内に独自の体育館（養護学校南校舎の2階部分）および厨房がある。

〈日常のおよび計画的な交流〉

校務分掌としては，小学部に交流教育も担当する児童生徒指導部がおかれている。附属校園の交流としては，合同運動会への参加，附養学習発表会への招待，附小（1993年度：児童数479人・教員数17人）高学年との交流が行われている。南側の正門には附属小・中学校および幼稚園の合同表札があり，北門には附属養護学校の表札があるが，正門にバス停があることから登下校時などに日常的な接触が見られる。

#### （4）愛媛大学教育学部附属養護学校<sup>6)</sup>

愛媛大学教育学部附属養護学校は，同附属小・中学校の75条学級を母体として，1972年度より開設された。75条学級であった1970年から既に独自の校舎を持っていたが，養護学校になってさらに校舎，体育館，プール等を増設した。

〈敷地・校舎の配置〉（図4）

同一の区域に附属の4校園が隣接しているが，各々が独立の校舎，運動場，プールなどを所有している。附属養護学校は附属中学校（1993年度：生徒数478人・教員数22人）に接している。塀などの仕切りはないが，養護学校の敷地の方が1m近く高くなっている。

同附属養護学校は小・中・高等部からなり，各学部3学級ずつの計9学級，児童生徒数は73人，教員28人等である。

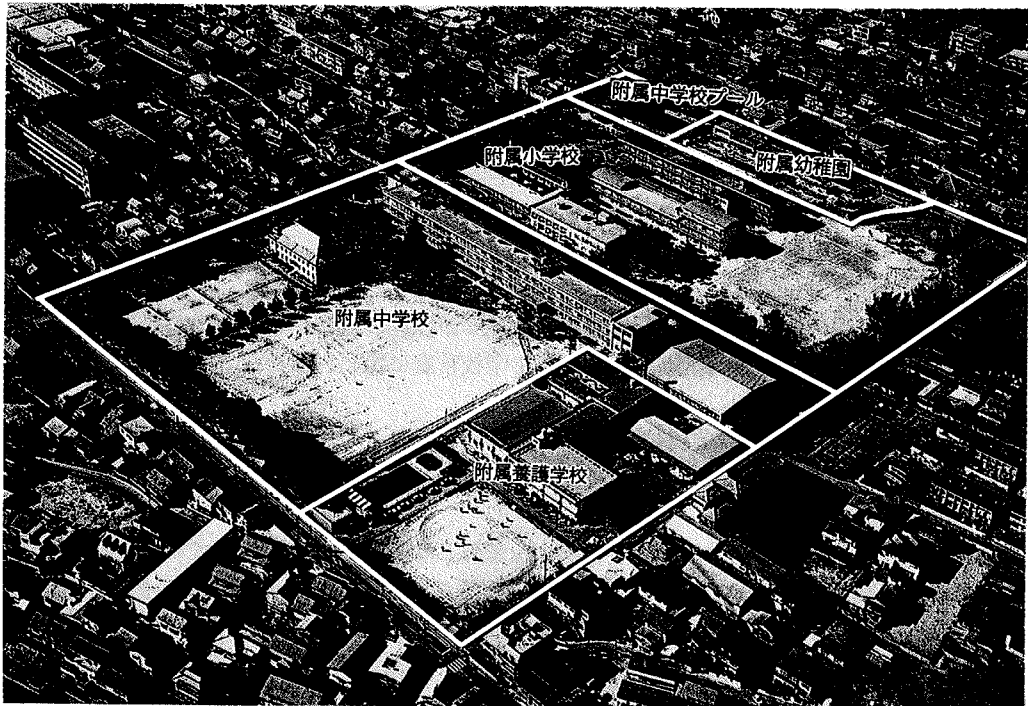


図 4 愛媛大学教育学部附属養護学校の配置図 (1993年度, 同校提供)

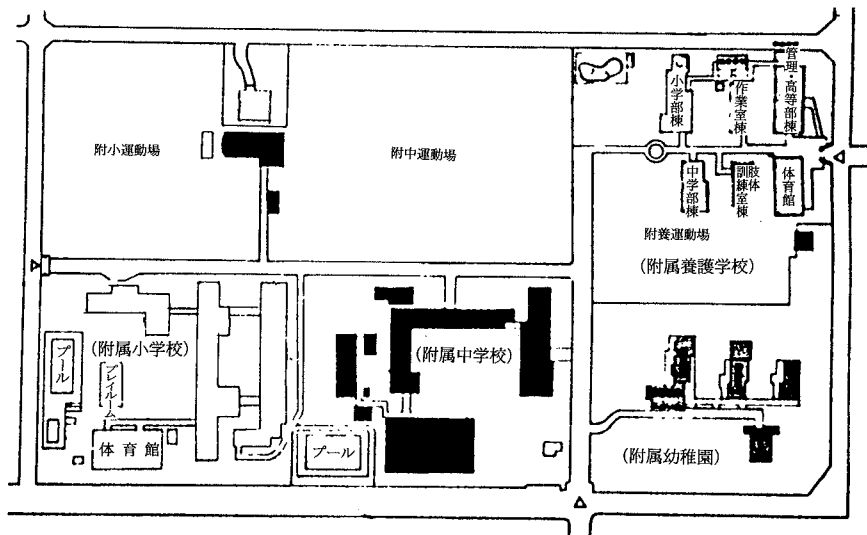


図 5 大分大学教育学部附属養護学校の配置図 (1993年度, 同校提供)

### 〈計画的な交流〉

校務分掌としては、指導部の特別活動の中に交流教育係（各学部主事で構成）がおかれている。附属校園の交流としては、附小（1993年度：児童数712人・教員数26人）学習発表会への参加（小学部）が行われる程度である。

### （5）大分大学教育学部附属養護学校<sup>6)</sup>

大分大学教育学部附属養護学校は、同附属小・中学校の75条学級を母体として、1973年度より開設された。75条学級であった1969年から既に独自の校舎を持っていたが、養護学校になってさらに本館、体育館、プール等を増設した。

### 〈敷地・校舎の配置〉（図5）

同一の区域に附属の4校園が隣接しているが、各々が独立の校舎、運動場、プールなどを所有している。附属養護学校は附属幼稚園および附属中学校校庭に接し、植樹などによって区画されているのみで開放的である。

同附属養護学校は小・中・高等部からなり、各学部3学級ずつの計9学級、児童生徒数は70人、教員27人等である。

### 〈日常のおよび計画的な交流〉

校務分掌としては、生活指導部が集会指導の一環として交流教育を担当している。附属校園の交流としては、附属四校園子ども集会が年度当初に開催され、4校園内オリエンテーリングや自己紹介が行われる（1993年度：幼稚園一幼児数160人、小学校一児童数719人・教員数24人、中学校一生徒数503人・教員数22人）。また、附属養護学校中学部と附属中学校とが計画的に交流する養中交流会が1988年度から継続されている。

## 2. 県立校と市町立校の位置的統合

### 〔建物の合同〕

### （1）広島県立三原養護学校瀬戸田分級<sup>7)</sup>

広島県立三原養護学校は1978年度の開校であるが、校区に瀬戸内海の島を含んでおり、生口島（豊田郡瀬戸田町）に瀬戸田分級、大崎上島（豊田郡大崎町）に大崎分教室を開設している。瀬戸田分級は瀬戸田町立南小学校の、大崎分教室は大崎町立中野小学校の校舎の一角にあり、県立養護学校の分教室が町立小学校に建物統合を行っている。瀬戸田分級は1980年に開級され、生口島の他に近隣の高根島などから通ってくるケースもある。なお、生口島から養護学校本校に通うとすれば、船とスクールバスで約1時間を要する。

### 〈敷地・校舎の配置〉（図6）

小学校の北西部の校舎（1階平屋165㎡）および敷地（736㎡）を県が町から借用する方法を採っており、借用敷地内に管理棟（20㎡）が増設されている。なお、給食は小学校の厨房で調理されたものが運ばれる。

同分級は在籍する児童生徒に応じて小・中・高等部を柔軟に開設しており、1993年度は小学部2人・高等部1人の計3人が在籍し、3学級に対して教頭1人・教諭3人・養護教諭1人が配置されていた。

### 〈日常のおよび計画的な交流〉

同分級は建物統合を行ってはいるものの、小学校一町立、分級一県立という設置主体の相違もあって、交流はほとんど行われていない。南小学校（1993年度：児童数144人・教員数10人）とは棟統



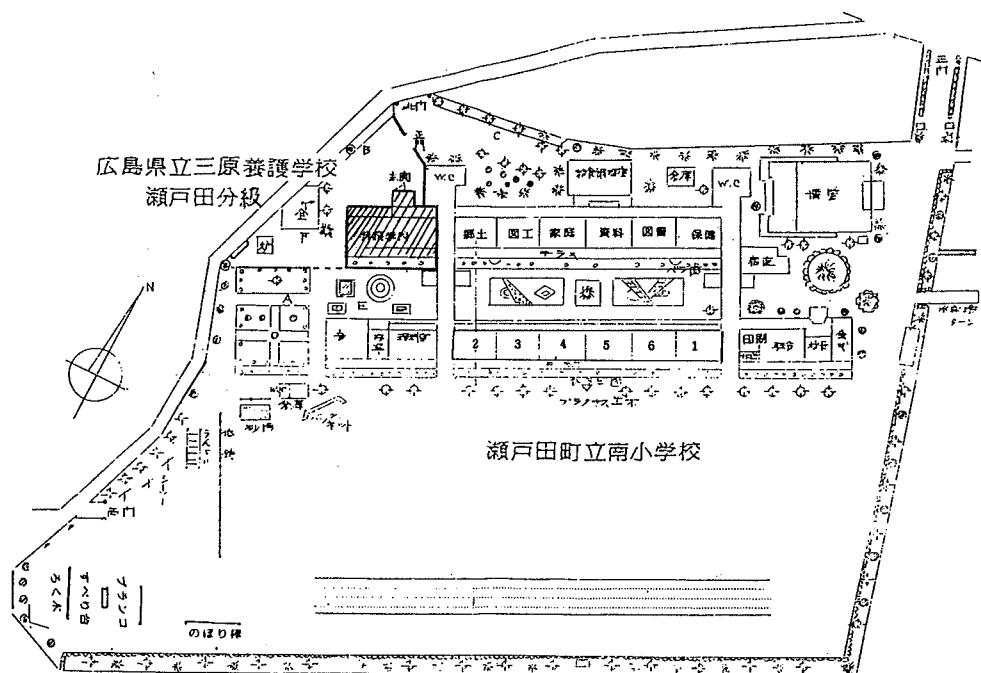


図6 広島県立三原養護学校瀬戸田分級の配置図  
(1993年度, 同校提供資料より作成)

きであり、渡り廊下で結ばれているが、養護学校の正門は小学校と別個に設けられており、借用した敷地・校舎が独立した扱いとなっていた。交流教育としては、分級児童生徒の居住地域との交流（居住地校交流、居住地域での職場実習など）が重視されていた。

#### [敷地の隣接]

##### (2) 栃木県立聾学校<sup>8)</sup>

戦前からの蓄積の上に、1948年に栃木県立聾学校と改称した同校は、1958年に現在地に移転した。既に1956年に栃木県立宇都宮中央女子高等学校が移転しており、隣接することとなった。1985～88年に校舎等を改築し、現在に至っている。

#### 〈敷地・校舎の配置〉(図7)

聾学校の敷地(28,185㎡)は、高等学校と県警察学校に挟まれて東西に細長く、敷地的な制約からプールは未設置である。宇都宮中央女子高等学校(1993年度：4学科1,356人)と隣接するとはいえ、塀で仕切られており、交流はない。むしろ、近接する宝木保育園と定期的な交流が進められている。

同聾学校は、幼稚部5学級16人、小学部11学級42人、中学部4学級19人、高等部7学級34人、教員60人等である。

#### 〈日常的および計画的な交流〉

1968年度から交流教育に取り組み、1975年には関東地区聾教育研究会において同時法、統合教育、福祉教育の研究発表を行っている。学校の「努力目標と努力点」には①言語力の向上、②コミュニケーション能力の向上、③自主性の向上、④社会性の向上、⑤体位・体力の向上の5項目が掲げら



れ、特に社会性の向上の項において全ての学部で「交流教育(保育)の充実」が位置づけられている。

校務分掌としては、校外活動部(幼稚部2人、小学部2人、中学部1人、高等部1人)が交流教育を担当しており、交流文集の発行(全学部、隔年)、健聴者との交流(全学部、学期に1回以上)、重複障害児の校内交流(所属学部、年1回以上)を行っている。とりわけ幼稚部では、毎週金曜日の午前中に宝木保育園(1993年度:0~5歳児140人、保母19人)と交流保育を進めており、「①聴者の友達を理解する、②聴幼児との集団生活や遊びを体験する、聴幼児には指文字が通じにくいことを知る、③コミュニケーションの技能と態度を身につける、聴幼児に指文字が通じない時には非言語的手段でコミュニケーションをしようとする態度を身につける、④聴幼児の中に進んで入ろうとする態度を育てる」という目標で取り組まれている。これは、週1回のパートタイム形式で健聴児集団での統合保育を保障する試みでもある。

### (3) 大分県立新生養護学校<sup>9)</sup>

大分県立新生養護学校は、障害児のための学校でありながら大分市立新生小学校の名称で1954年に開設され、翌1955年に大分市立新生中学校を併設して小・中学部の前身を整えた。1957年には大分市立新生養護学校に転換した後、1988年(1月)に県立に移管した。市立校としての沿革から大分市立王子中学校と隣接してきたが、1995年度には高等部を開設することもあって、1994年度中に新築移転(移転用地19,260m<sup>2</sup>)した。

#### 〈敷地・校舎の配置〉(図8)

養護学校は、独自の敷地(5,549m<sup>2</sup>)、校舎(延1,468m<sup>2</sup>)、体育館(170m<sup>2</sup>)、プール等を有している。そして、養護学校の北側に中学校のテニスコートおよび運動場が接している。

同養護学校は、1993年度現在は小学部11学級25人、中学部9学級29人、教員40人等である。

#### 〈日常のおよび計画的な交流〉

校務分掌としては、研究部の中に同和・交流係があり、交流教育を担当している。小学部は市立春日町小学校(1993年度:児童数773人・教員数32人)と学期に1回以上の交流(4年2組とのプール交流、焼き芋交流、冬の遊び交流、行事への招待)を行っている。隣接の市立王子中学校(1993年度:生徒数940人・教員数48人)とは、昼休み交流が行われていたが、日課時間が合わなくなって中止した。現在、同中学校とは中学部が交流し、ゲーム交流(中学校3年2組)、マラソン交流(1年2組)、正月遊び交流(2年3組)、行事への招待が取り組まれている。他に、市立大道小学校との行事交流、居住地校の夏休み(プール・ラジオ体操など)交流などが行われている。移転先は大分市の郊外であり、新たに交流校を探すことになるだろうとのことであった。

## 3. 市町立校同士の位置的統合

### [建物の合同①—横浜市方式]

政令指定都市の横浜市には、市立の「精神薄弱」養護学校が3校、肢体不自由養護学校が5校、病弱養護学校が1校ある。肢体不自由養護学校の内、重度重複障害を対象とした4校はいずれも小・中学校に建物統合を行っている(4校で市内を校区分担している、高等部の設置が課題となっている)。横浜市方式とでも呼称しうる独自の発想・経緯を持ち、大いに注目される。

#### (1) 横浜市中村養護学校<sup>10)</sup>

横浜市中村養護学校は、1969年に開始された横浜市「在宅心身障害児家庭訪問教育」を発展的に解消し、1972年に市立中村小学校訪問学級として通学指導を開始したのが前身である。その後、1979年に市立上菅田養護学校中村方面分教室として位置づき、1982年には位置的統合を行った養護

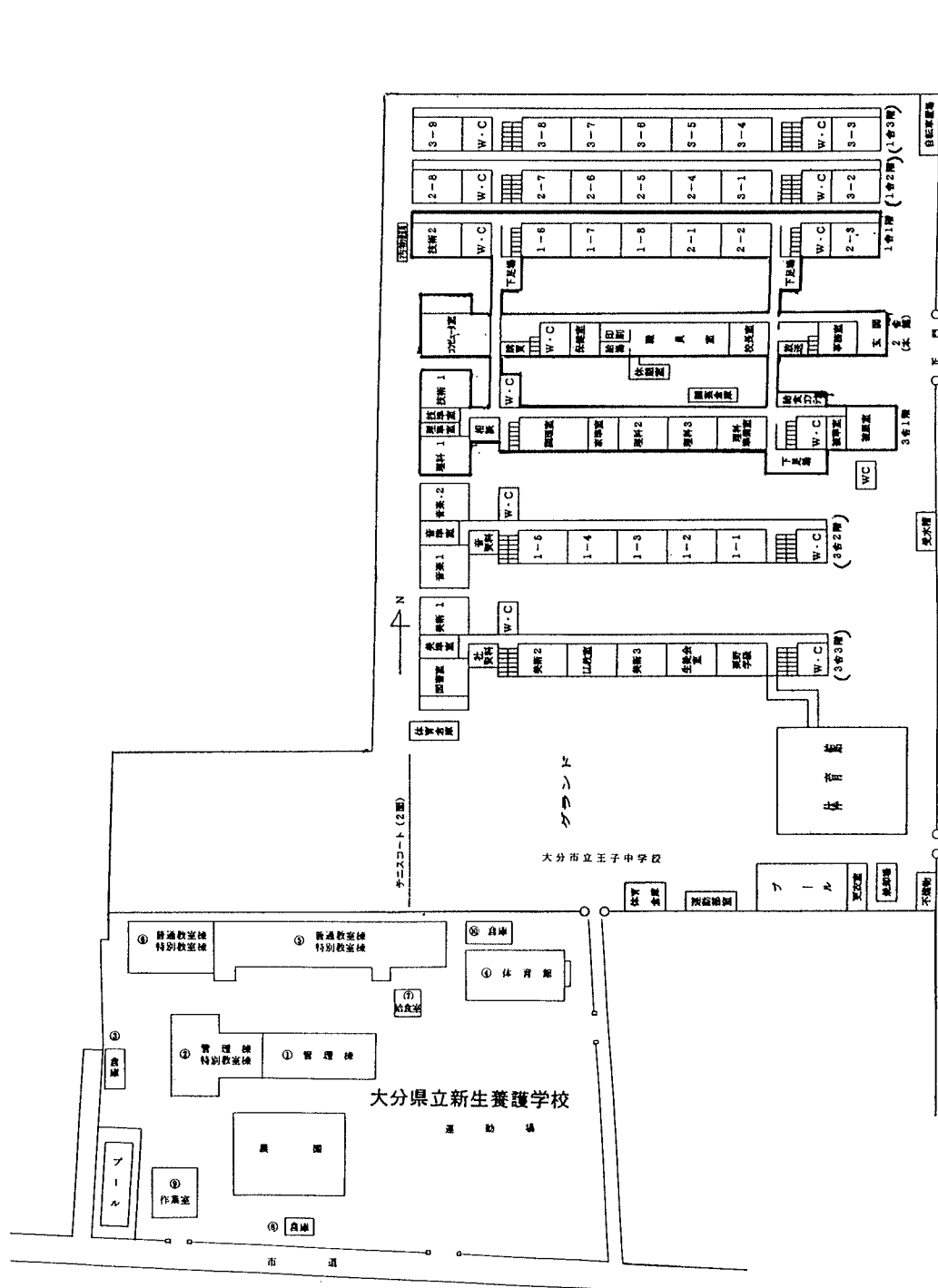


図8 大分県立新生養護学校の配置図 (1993年度, 同校提供資料より作成)

学校に昇格した。横浜市立の位置的統合（建物統合）型養護学校の第 1 号である。

#### 〈敷地・校舎の配置〉（図 9）

校地（12,896m<sup>2</sup>）を共有し、建物は小学校と廊下（ドアあり）でつながっている。小学校は西校舎（3 階建、延2,108m<sup>2</sup>）と本校舎の西側（4 階建、延3,772m<sup>2</sup>）を使用し、養護学校は本校舎の東側（2 階建、延1,139m<sup>2</sup>：屋上は小学校のプール）と1992年に竣工した新校舎（地下1 階・地上2 階建て、1,210m<sup>2</sup>）を使用している。養護学校には体育館・プールはないが、肢体不自由児のための水治療室（温水ミニプール）・機能訓練室などが整備されている。

歩行困難の重度重複障害児が大多数で、スクールバス 4 台で10行政区を校区としてカバーしている。1993年度の学校規模は、小・中学部合計で17学級、児童生徒数43人（3 訪問学級 5 人を含む）、教職員41人（校長、副校長、教員33、養護教諭 2、栄養士、事務職員 2、用務員）である。ちなみに、小学校は17学級（75条学級 2 を含む）で児童数474人 教職員27人（校長、副校長、教員16、養護教諭、調理員 4、栄養職員、事務職員、用務員 2）である。在籍者数からみると養護学校は小規模であるが、教職員数は小学校より多くなる。なお、同一の設置立ではあるが、学校運営組織は別系統である。

#### 〈日常のおよび計画的な交流〉

中村小学校との交流には大きく 3 種類あり、①特定の学級間の交流（仲良し学級の交流）、②業間休憩（10:20～10:35）の際の自由な交流（中休み交流）、③その他の行事などの交流（年賀状による交流、児童委員による交流、養護学校学習発表会）である。当然ながら、職員間の交流も行われている（年 4 回：両校職員対面式、合同交流委員会、交流学習会、人権教育研究発表会）。また、居住地校との個人交流も試みられている（1993年度 2 人）。

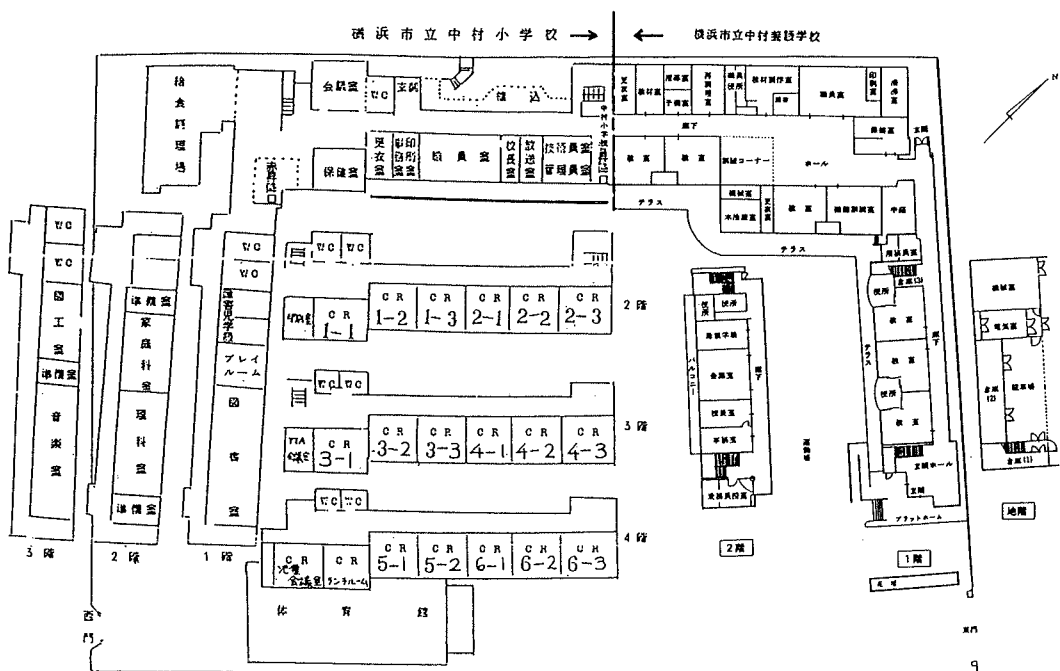
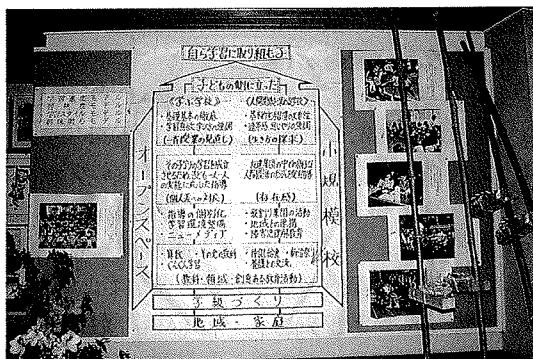


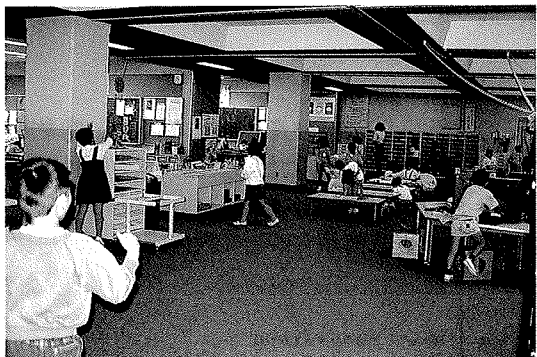
図 9 横浜市立中村養護学校の配置図（1993年度、同校提供資料より作成）



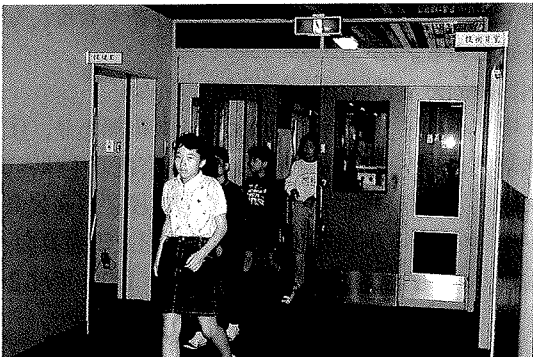
(写真1) 横浜市立新治養護学校の遠景。校舎の右半分は新治小学校である。



(写真2) 新治小学校の教育には、「障害児理解教育」が位置づけられている。



(写真3) 新治小学校はオープンプラン方式を試行する瀟洒な学校である。



(写真4) 両校の廊下の境界には扉があるが、児童は自由に往来している。



(写真5) 中間休憩に養護学校の遊具をめざしてやって来た男子児童たち。



(写真6) 中間休憩に養護学校のクラスの「朝の会」に自然な姿で参加する児童。

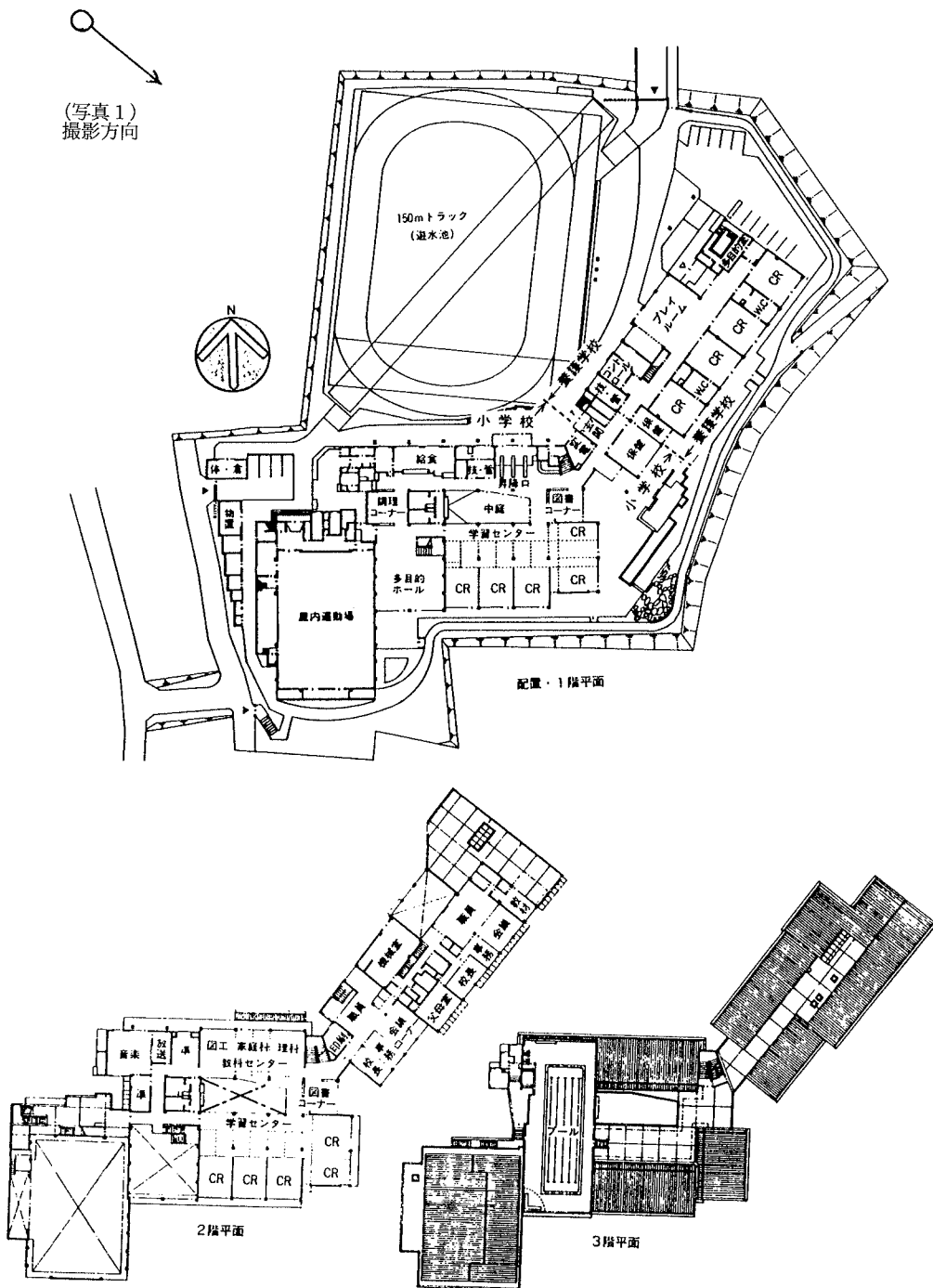


図10 横浜市新立新養護学校の配置図 (『横浜市の学校建築II』1988より)

(2) 横浜市新治養護学校<sup>11)</sup>

横浜市立の位置的統合型養護学校の内、小学校と位置的統合している新治養護学校（養護学校本校に1984年昇格）、東俣野養護学校（1986年昇格）においても、同様の交流が進められている。特に中休み交流に関しては、位置的統合を行う学校ならではの交流形態であり、小学校の児童が自由に訪ねて養護学校の朝会に参加する等して交流する姿が見られる。また、この2校は学校建築の上においても建物統合を意識して特別に設計<sup>12)</sup>されたものであり、注目される。

## 〈敷地・校舎の配置〉（図10、写真1～6）

新治養護学校（小学部7学級18人・中学部3学級7人・計25人、教員27人等：スクールバス2コース）は、市立新治小学校（各学年1学級・計6学級208人、教員10人）と敷地（13,210m<sup>2</sup>）・校舎（5,401m<sup>2</sup>）が統合して建築されており、V字型校舎の東側棟を使用している。その特別設計の意図は、「風致地区内に養護学校を併設して移転新築された小規模な学校である。校舎は2階建と低層におさえ傾斜屋根をかけて、緑の多く残る周辺の環境に調和させている。12クラスと小規模なので、特別教室を統合して多目的化を図り、市内で最初のオープンプラン方式の学校として、学習の新しい流れに対応できるようにしている。養護学校との併設を積極的に捉え、室内で両者を繋げ、アプローチ・玄関を共用することにより、相互の自然な交流が生じるよう配慮している。<sup>12)</sup>」と解説されている。1階ローカには境界に扉はあるが、施錠されてはなく、オープンプラン方式の学校ということもあって、児童の往来は極めて自由である。また、2階部分では両校の職員室が扉を介して隣合っており、直接に往き来できるようになっている。

## 〈日常のおよび計画的な交流〉

校務分掌としては、養護学校側は教務部の教務・行事係が、小学校側は指導研究部の障害児理解係が交流教育を担当している。具体的には、合同行事（対面式、運動会、新治まつり、卒業生といっしょに、合同学習〔年5回〕、観劇会〔年2回〕）、地域交流（PTAバザー・学習発表会・合同運動会・合同新治まつりへの招待、買い物学習〔隔年1回〕）、自然交流（休み時間における自由な交流）が取り組まれている。

(3) 横浜市内立東俣野養護学校<sup>13)</sup>

## 〈敷地・校舎の配置〉（図11）

東俣野養護学校（小学部8学級20人・中学部2学級6人・計26人、教員26人等：スクールバス2コース）は、市立東俣野小学校（各学年2学級計384人・教員18人）と敷地（10,572m<sup>2</sup>）・校舎（4,032m<sup>2</sup>）を統合して建築されている。その特別設計の意図は、「本市の南西の外れ、藤沢市を見下ろす境川東岸の傾斜地に建つ養護学校を併設した学校である。狭い敷地を効率的に活用する為、屋上プールにするとともに、敷地東側の養護棟の一階を法面に埋めた計画としている。動線計画は人と車を完全分離しており、人はゆったりとした前庭からピロティを抜け昇降口・グランドへ、車は養護棟と給食室へのサービスの両方を兼ねて二階のレベルに設けられている。<sup>12)</sup>」と解説されている。両校は2階のローカで結ばれており（施錠なしの扉あり）、児童の往来は比較的自由である。

## 〈日常のおよび計画的な交流〉

校務分掌としては、養護学校側は学習指導部（B研）の人権・交流係が、小学校側は指導研究部（C研）の人権係が交流教育を担当している。具体的には、行事交流（交流集会、音楽集会、東俣野まつり、運動会、図工展、クリスマス会、交歓発表会）、授業交流（体育・音楽・図工など週1～2回）、遊び交流に取り組み、交流通信（養護学校「にじ」、小学校「東俣野」）を発行している。

(4) 横浜市内立大綱養護学校<sup>14)</sup>



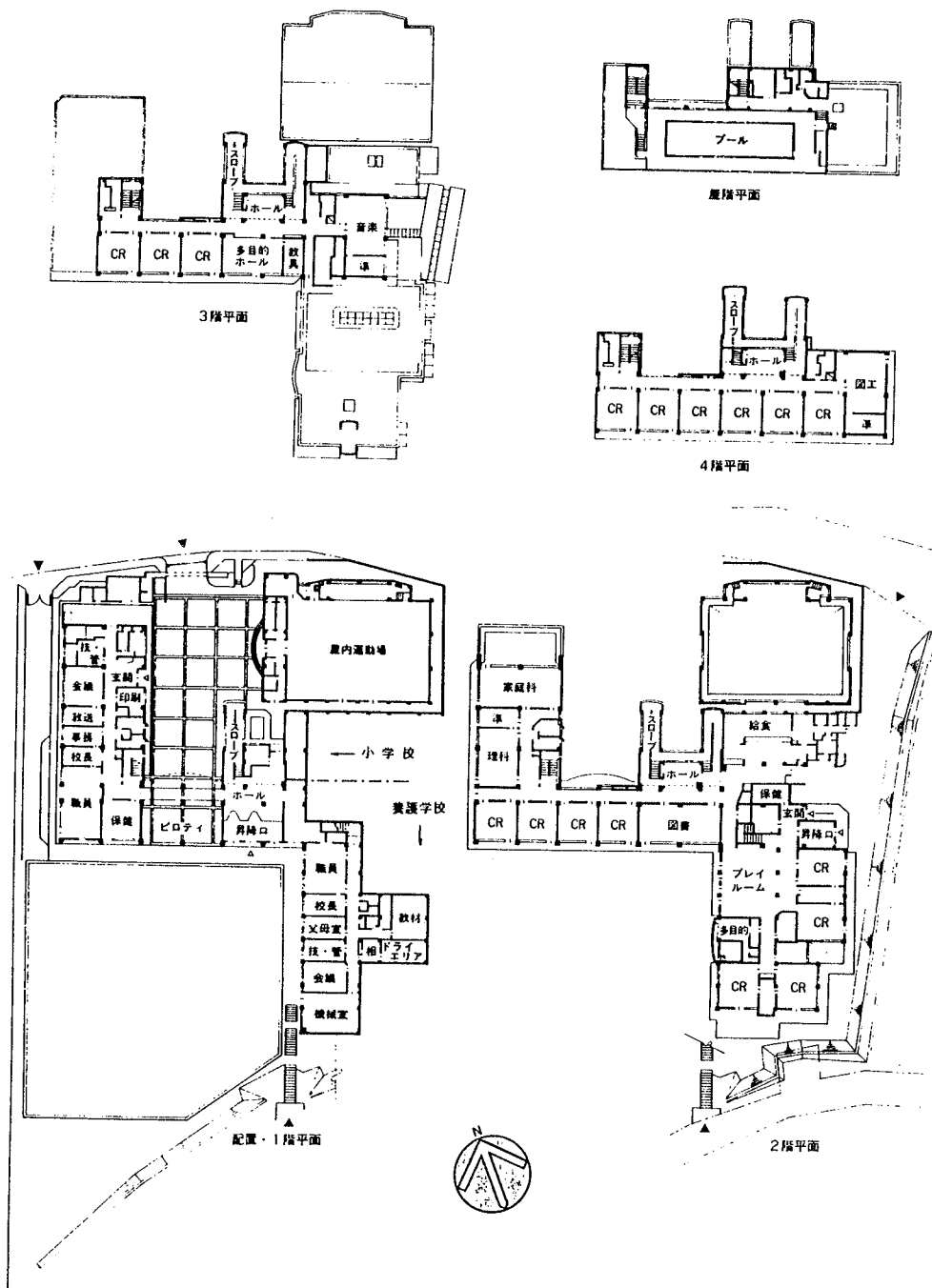


図11 横浜市立東俣野養護学校の配置図 (『横浜市の学校建築II』1988より)

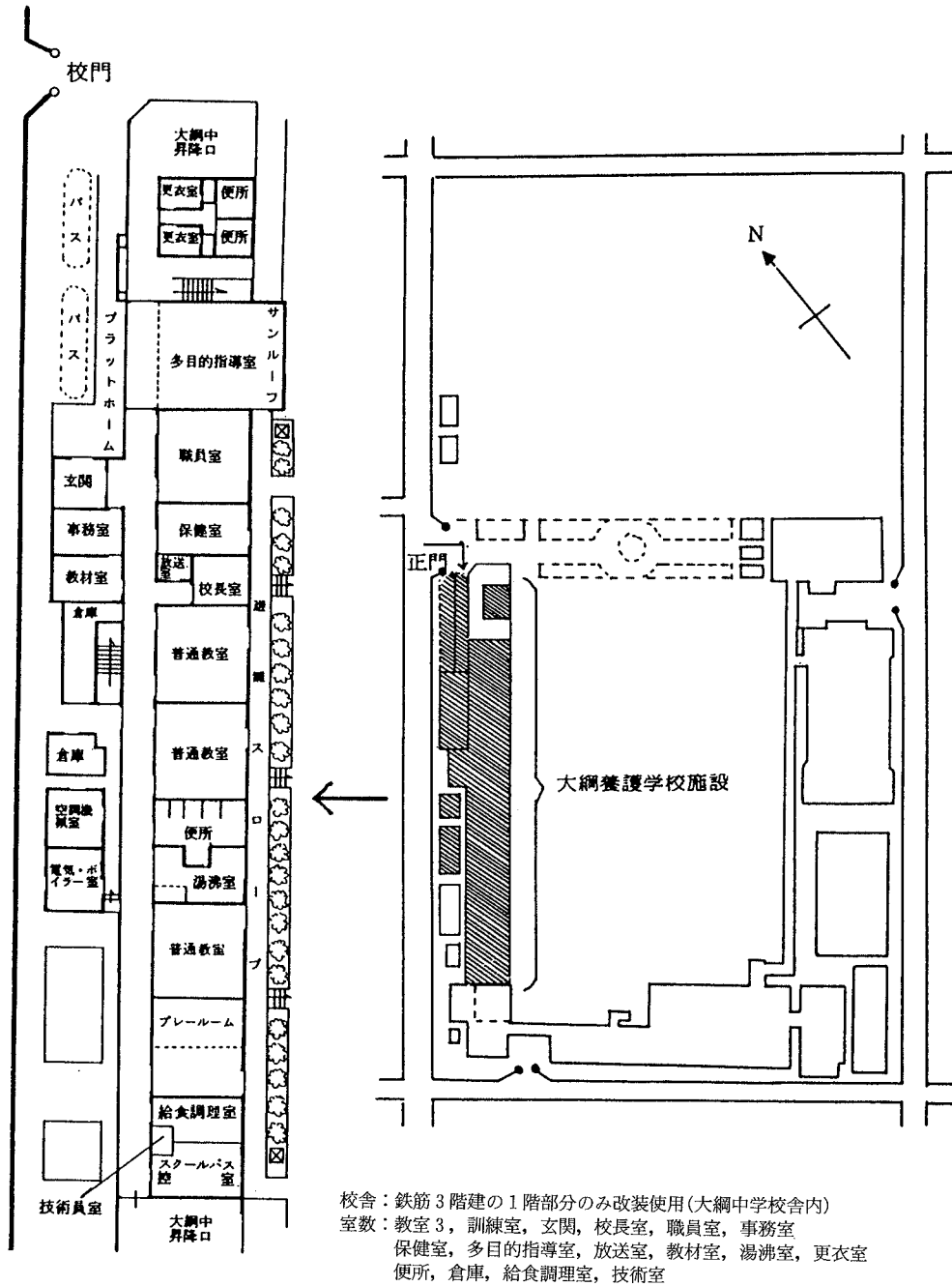


図12 横浜市内大綱養護学校の配置図 (1993年度，同校提供)

## 〈敷地・校舎の配置〉(図12)

大綱養護学校(小学部10学級28人・中学部3学級7人・計35人,教員32人等:スクールバス2コース)は,小学校ではなく中学校と敷地(23,876m<sup>2</sup>)・建物を合同する養護学校である。1982年に市立大綱中学校内に中村養護学校大綱分校として開校し,1985年に本校に昇格した。中学校で未実施の学校給食を行っていることから,養護学校には厨房が独自に設けられている。

## 〈日常のおよび計画的な交流〉

校務分掌としては指導部に交流教育係があり,児童生徒間の交流活動(大綱中学校の他に2小学校,1養護学校),地域交流活動(健民祭,地域清掃,くれよんの夢展),啓発活動(パネル展,交流通信,保護者への啓発)などに取り組んでいる。小学校に位置的統合をしている3校と同様に昼休み交流も進めているが,中学生の場合には自然な形での交流は見られにくいという。

大綱中学校の規模が約30学級千人(1991年度:29学級〔75条学級3学級を含む〕1,018人・教職員54人)であることなどから,1995年度には養護学校のみ移転し,市立北綱島小学校(1993年度:児童数603人・教員数27人)に位置的統合する計画である(北綱島養護学校と改称)。

## 〔建物の合同②〕

(5) 篠山町立篠山養護学校<sup>15)</sup>

兵庫県篠山町立篠山養護学校は,町立篠山小学校内に1971年度より開級された「重度障害児学級(わかたけ学級)」「一般の75条学級は1960年度に郡内で最初に開設済み)を基礎として,1974年度から小学校と建物を合同する形で養護学校となった(1975年度・中学部開設,1976年度・幼稚部開設)。既設の養護学校には交通の便が悪い多紀郡内の障害児の教育保障のために設立されたものであり,町立とはいえ,実質的には多紀郡4町(篠山町,丹南町,今田町,西紀町)の学校組合立の性格が強い。郡内3コースにスクールバス(計3台)が配車されている。

## 〈敷地・校舎の配置〉(図13)

篠山小学校は1875(明治8)年より旧篠山城の二の丸跡地を利用しており,堀に囲まれた細長い敷地である。校地(14,008m<sup>2</sup>)の北半分に渡り廊下(西廊下および中央廊下)でつながれた5棟の平行した校舎(北から1館,2館,3館,4館,5館)があり,南側が運動場(6,448m<sup>2</sup>)になっている。養護学校は,1館東側の全てと西側の2階の一部,2館の全て,5館の1階を校舎(1,156m<sup>2</sup>)として所有し,1館東側校舎の北側に小運動場(378m<sup>2</sup>),2館と3館の間に農園(340m<sup>2</sup>)を持っている。共用の体育館とプールは小学校の空き時間(体育館の場合,週2回2時間)を養護学校が使用し,給食は合同調理場(センター)方式で配食されている。なお,1918(大正7)年より幼稚園が隣接している。

同養護学校は肢体不自由校で,幼稚部1学級2人,小学部6学級16人,中学部3学級8人からなり,教員27人(校長,教頭,養護教諭を含む),事務職員2人,運転手3人,介助員2人,学校用務員1人である。

## 〈日常のおよび計画的な交流〉

校務分掌としては,教科外として交流係が置かれている。篠山養護学校では,交流学习を養護学校における教育課程内の学習の一環として位置づけ,「①『障害を克服して生きる力を育てる』という学校教育目標を実現するために,本校の教育課程にもとづいて,幼児・児童・生徒の実態をふまえて現実の社会への適応を求めていく,②地域の人々や子どもたちとの関わりを大切にし,仲間意識を育てながら集団の中での自分の存在を確立する,③地域の人々や子どもたちに,本校の幼児・

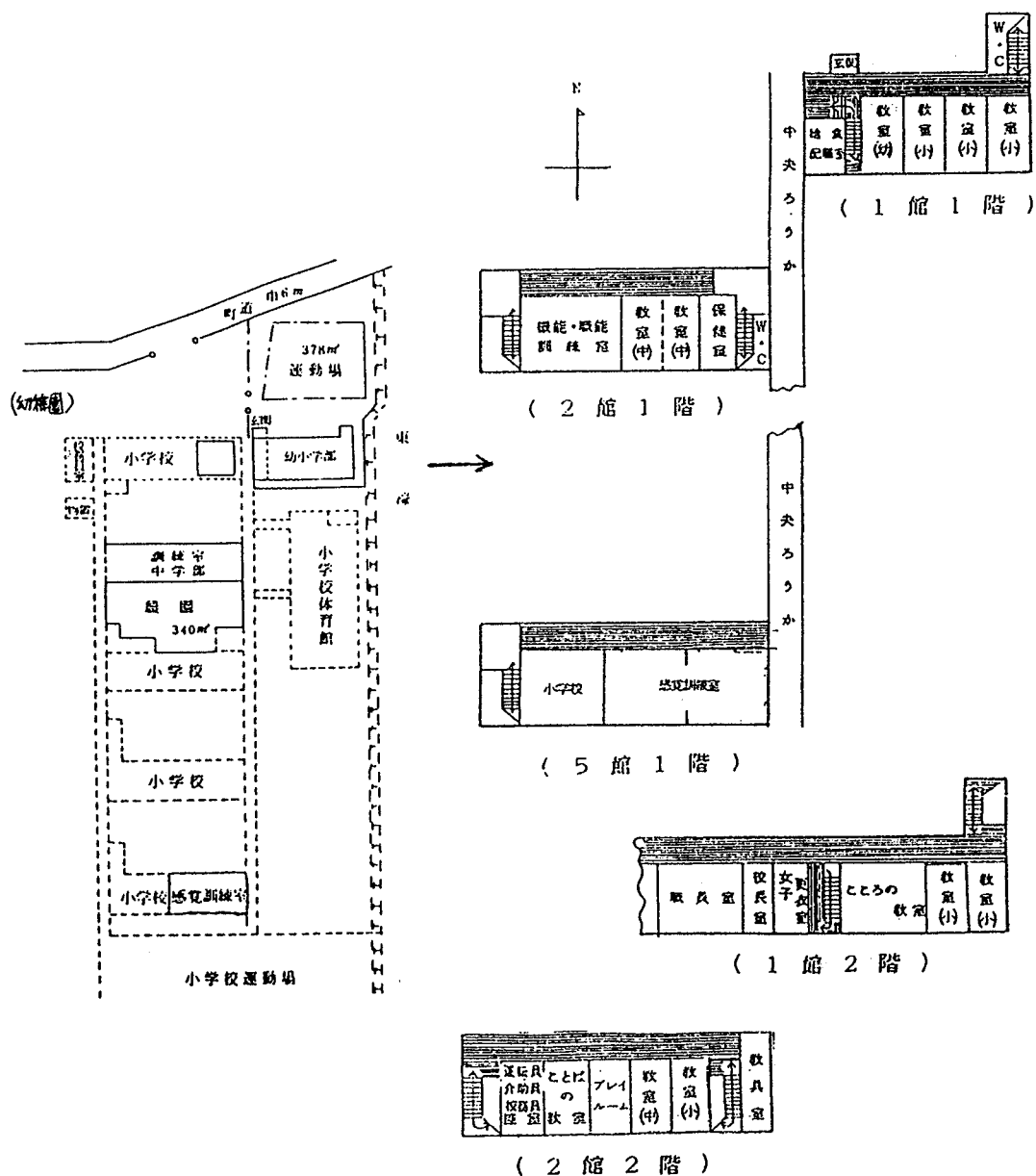


図13 篠山町立篠山養護学校の配置図 (1993年度, 同校提供資料より作成)

児童・生徒についての理解を深め交流の大切さを広める」ことをねらいに取り組んでいる。交流は、居住地校との交流を中心に、隣接校との交流およびその他の交流がある。居住地校との交流は、養護学校の全ての幼児・児童・生徒について取り組まれており、個々に設定された目標に沿って定期交流(教科学習、給食、クラブ等)、行事交流(運動会、体育祭、学習発表会、文化祭、児童生徒会行事、社会見学旅行等)およびプール交流が行われている(例えば、隣接の篠山小学校が居住地校にあたる小学部の4人の内、回数の多い児童で毎週1回の定期交流が実施されている)。大半はスクールバスで一度養護学校に登校してから居住地校に出かけるが、2ケースは通学時から居住地校に通っている。交流の際の給食は、給食センターから交流先の学校に人数分を回している。

隣接の篠山小学校(1993年度:児童数258人・教員数14人)との交流としては、養護学校運動会への招待、対面式、プール開きなどが行われている。ただし、段差の残る学校建築の構造、日課表での休憩時間帯の相違などから、日常的な交流には限界があると認識されていた。

ところで、篠山養護学校では交流を進める際の指導責任および留意点を以下のように定めており、一つのモデルとして参考になる。

- ・あくまでも篠山養護学校における教育課程内の学習の範囲としてとらえ、学習の場が居住地校に変わったという考えで進める。
- ・交流担当者、担当学年、学校との話し合いを進め、十分な受け入れ体制を作ってもらふ。又、両校の学校行事の情報交換を行い、早めにとりかかれるようにする。
- ・交流日程を考える上で本校教育課程に支障をきたさぬよう計画をたてる。
- ・居住地校との連絡は本校担当が窓口となる。
- ・本校生の登下校については篠山養護学校で全責任を持つ。
- ・授業中の指導等については居住地校担当の先生の指導下に置く。

なお、同養護学校は、建物・敷地が狭く、木造2階の校舎から肢体不自由を重複する児童・生徒向きの施設への改修および設備の充実を図るために、1994年度に新築移転した。移転に際して県立移管の案も出されたが、郡内4町の学校組合立の養護学校としての性格を重視する考えから、町立の形態を継続し、引き続き居住地校交流を行う予定であるという。

#### [敷地の隣接]

##### (6) 福岡市立南福岡養護学校<sup>16)</sup>

福岡市立南福岡養護学校の前身である福岡市立三筑養護学校は、市立三筑中学校内の75条学級を基礎として1961年度に中学部だけの養護学校(「精神薄弱」校)として開校した。その際、三筑中学校は近くに移転し、三筑養護学校と三筑小学校が隣接する形となった。三筑養護学校は、1969年度より福岡市立南福岡養護学校と改称し、1972年度には重複障害学級を開級した。1977年度に肢体不自由の小学部を併設し、中学部も1978年度から肢体不自由生徒の受け入れを始めて、肢体不自由養護学校に転換した(1983年度より高等部を開設)。1989年度には肢体不自由校の福岡市立今津養護学校が新設されたが、引き続き対象児が増えて狭隘化しているために、1996年度に新築移転する予定である。

#### 〈敷地・校舎の配置〉(図14)

養護学校は、市立三筑小学校と西鉄大牟田線に挟まれた三角形の敷地(12,143m<sup>2</sup>)にある。独自の校舎(延8,049m<sup>2</sup>)、体育館、プールは有しているが、運動場を確保するスペースはない。小学校とは塀で仕切られているが、交流の際の移動の便を考慮して塀に鉄扉(普段は施錠されている)と

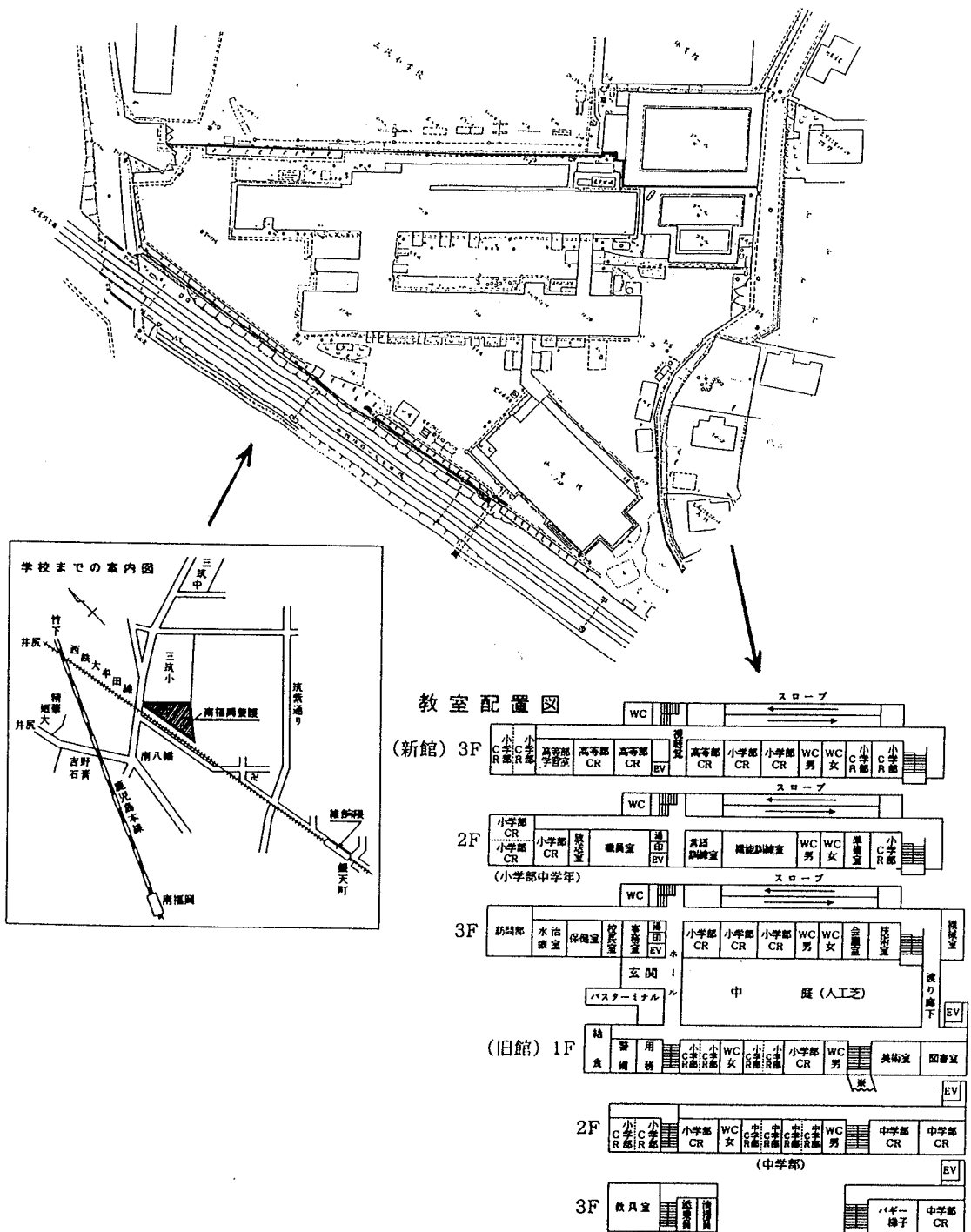


図14 福岡市立南福岡養護学校の配置図（1993年度，同校提供資料より作成）

スロープが設けられている。

同養護学校は、1993年度現在で小学部22学級55人，中学部7学級18人，高等部3学級22人の計95人に対して，教員64人等である（スクールバス・5コース）。

〈日常のおよび計画的な交流〉

交流教育は，近隣の4小学校・2中学校と行っており，隣接の三筑小学校（1993年度：児童数740人・教員数30人）とは行事交流に取り組んでいる。

（7）福岡市立大濠養護学校<sup>17)</sup>

福岡市立大濠養護学校は，市立南当仁小学校の75条学級（1957年度開級）を基礎として，校舎を合同する形で1959年度に開設された（小・中学部）。1970年度より3期に渡って校舎建築を進め，小学校の北側に隣接した敷地（7,876㎡）に独自の校舎を持った。高等部の生徒数が増えていることもあって，1994年度に新築移転した（福岡中央養護学校に改称）。

〈敷地・校舎の配置〉（図15）

校舎は3階のA・B棟およびプレハブ2階のC棟からなり，狭いながらも体育館，プール，運動場，農園などを有している。小学校との境界に塀などの仕切りはなく，樹木がまばらに植えられて

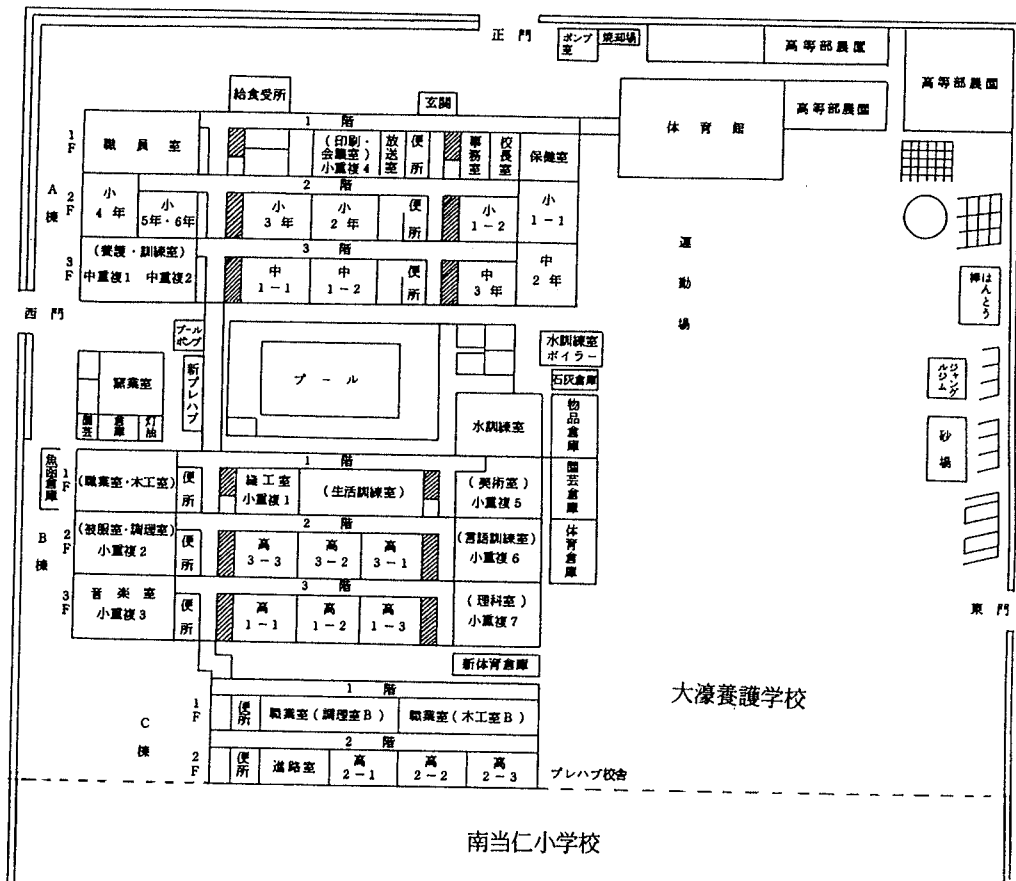
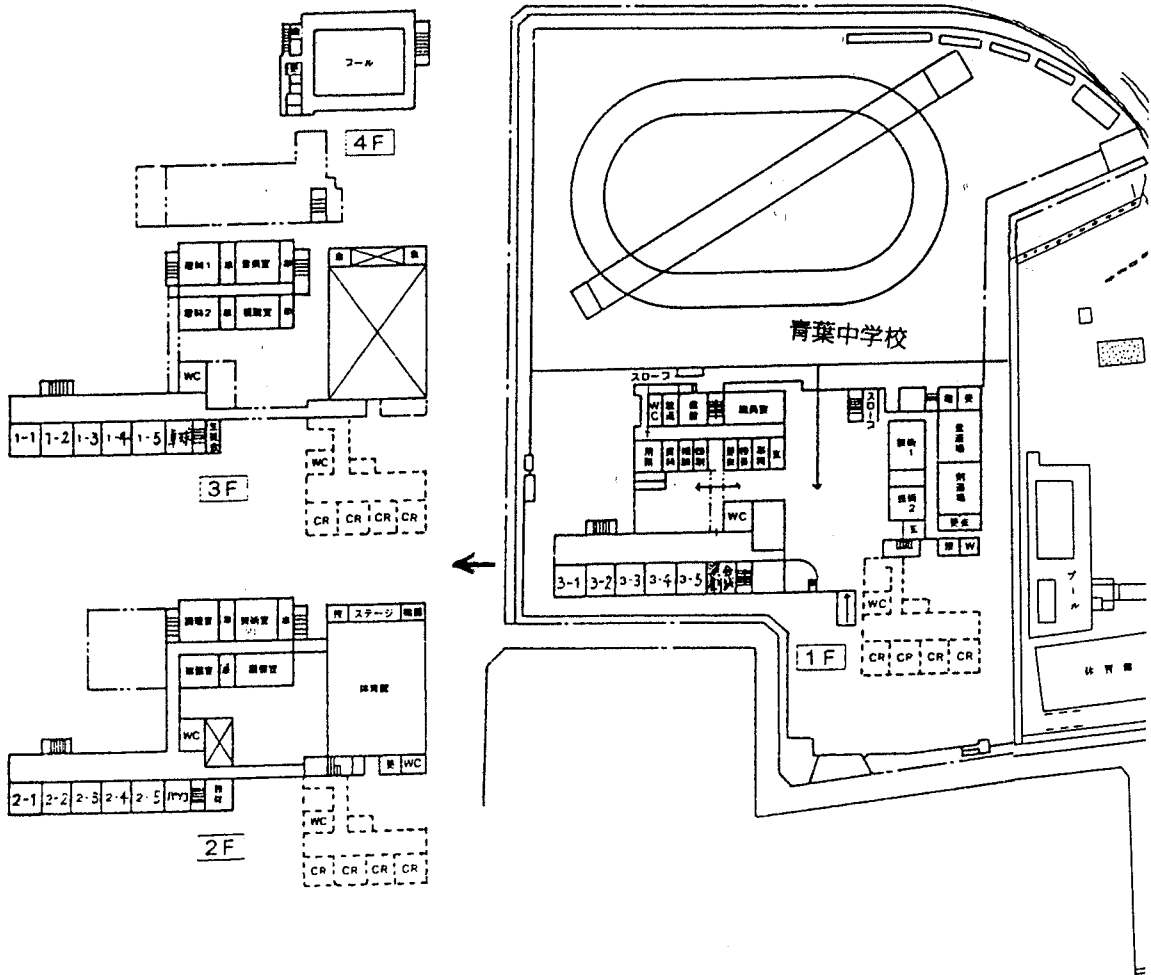


図15 福岡市立大濠養護学校の配置図（1993年度，同校提供）







いるだけである。

同養護学校は、1993年度現在で小学部14学級42人、中学部6学級23人、高等部9学級80人の計145人（スクールバス・2コース）に対して、教員60人等である（高等部に重複障害学級が認められておらず、生徒数の割りに教員数が少なくなっている）。

#### 〈日常のおよび計画的な交流〉

校務分掌としては、研究部の同和教育の一環に交流教育係（1985年度～）が置かれており、隣接の南当仁小学校（1993年度：児童数719人・教員数29人）との交流、近在の当仁中学校（1993年度：生徒数884人・教員数40人）との交流などが行われている。

南当仁小学校とは、1979年度から交流が始まっている（1983年度からは学期に1回程度の交流となる）。南当仁小学校では、1986年度より同和教育の一環に位置づけ、1989～90年度に心身障害児理解推進校の文部省研究指定を受けている（テーマ「心身障害児に対する正しい理解を深め、思いやりのある児童の育成を目指す交流教育—隣接校の条件をいかして—」）。現在、小学部は主に小学校の1～3年生を（同学年との交流もある）、中学部は4年生を、高等部は5・6年生を交流相手として、授業時間に行う交流および昼休み交流（13:10～13:30）などに取り組んでいる。また、交流教育を進めるために両校職員がまず面識を持ち、共通理解するとともに親睦を図るために職員交流（年2回の交流会）が行われている。

当仁中学校とは1982年度から交流が始められ、行事交流（両校の入学式・卒業式でのメッセージテープの交換、当仁中学校文化祭への出品、養護学校体育会・学習発表会・作業学習発表会への招待）、学級間交流（希望学級と年2回）、職員交流が取り組まれている。

#### （8）福岡市立東福岡養護学校<sup>18)</sup>

福岡市立東福岡養護学校は、1964年に小学校の分教場跡地に開設された（1964年度～小学部、1965年度～中学部）。そして、1984年度に現在地に移転するとともに、高等部を開設した。

#### 〈敷地・校舎の配置〉（図16）

市立青葉小学校とは道路を隔てて校門を接し、市立青葉中学校とは塀で仕切られて隣接している。独自の敷地（14,582m<sup>2</sup>）にロ字型の3階建ての校舎（延4,354m<sup>2</sup>）があるが、高等部の学級数が増えており、既に手狭になっている。他に体育館、プールなどを有している。

同養護学校は、1993年度現在で小学部15学級41人、中学部10学級34人、高等部6学級50人の計125人（スクールバス・3コース）に対して、教員62人等である（高等部に重複障害学級が認められておらず、生徒数の割りに教員数が少なくなっている）。

#### 〈日常のおよび計画的な交流〉

校務分掌としては、指導部に交流教育係が置かれており、隣接の2校を含めて5小学校および2中学校と交流している。これらの学校とは、年度当初に交流教育連絡会（合同の全体会および学校ごとの分散会）を開催し、年間の計画を立てて進めている。隣接の青葉小学校（1993年度：児童数1,048人・教員数36人）とは、小学部が学年対応での遊び交流、掃除交流、行事交流などに取り組んでいる。青葉中学校（1993年度：生徒数564人・教員数27人）とは中学校の文化祭に参加するなど行事交流を行っているが、中学校側からは「週5日制が入り、学習時間の確保をしなくてはならないので、交流したい気持ちはあるが実動が難しい」との悩みが出されている。なお、1993年度から居住地校とのプール交流などを試行し始めている。

#### 4. その他の事例

##### (1) 位置的統合を解消した例—神戸市立青陽東養護学校<sup>19)</sup>

1994年度以降に位置的統合を解消する予定のところが幾つか見られたが、同様に、以前には位置的統合を行っていた1993年度時点では位置的統合を解消していた学校があった。何故、位置的統合が解消されたのであろうか。

神戸市立青陽東養護学校は、1963年に、戦災を免れた市立小野柄小学校の一棟を転用して開校した(建物の合同、当時小学部3学級・中学部1学級・児童生徒数58人)。その後、高等部の開設などに伴い児童生徒数が増加し、一部を市立青陽西養護学校として分離した。しかし、1988年のピーク時には24学級112人にまで増えて建物・敷地が狭くなった(例えば運動場が狭いので小学校と時間帯を分けて使用していた)ために、1993年度より新築移転した。児童生徒数の増加による過密化・狭隘化が、位置的統合を解消した事由である。

##### 〈敷地・校舎の配置〉(図17—(1)(2))

位置的統合を行っていた1992年度の敷地・校舎の配置を見てみよう。I型校舎の北側棟の全て(3階建て)および東側棟の2階半部分を養護学校が使用していた(各棟は2階部分で接続されている)。養護学校は極めて手狭になっており、1教室を2分割したクラスが12学級もあった。北側に小さな校庭があり遊具を置いているが狭く、北側棟の屋上に農園とランニングコースを設けている(校庭は時間割を調整して小学校と養護学校が使用)。神戸市の中心にあって敷地の北側を交通量の多い国道2号線(片側5車線)が走り、交通事故等の危険があるために、道路へ通じる養護学校の門および運動場への通路(運動場へ出ると小学校側の門が開いているため)は施錠されていた。また、建物は合同しているものの、児童・生徒の飛び出し・徘徊などが心配されるために小学校との廊下の境界は遮閉されていた。自力移動の少ない肢体不自由養護学校とは異なる「精神薄弱」校ならではの悩みといえよう。

養護学校は、1992年度時点で小学部5学級11人、中学部7学級27人、高等部9学級46人の計84人(スクールバス・2コース)に対して、教員50人等であった。

##### 〈日常のおよび計画的な交流〉

校務分掌としては、指導部の学習係の中に地域交流学习および隣接校交流が位置づけられていた。開校以来行ってきた児童・生徒の居住地校との連携・交流(地域交流学习)に加えて、1971年度より位置的統合を行っている小野柄小学校との積極的な交流にも踏み出している。地域交流学习は、小学部で年4回(1学期1回、2学期2回、3学期1回)行われ、養護学校の担任が付き添って小学校の授業に参加していた。隣接校交流は、毎月1回程度行われるとともに、両校が校庭を同時に使用して交流することもあった。

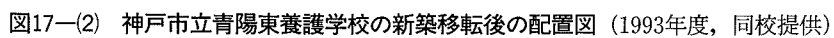
なお、移転先が比較的近いために、これまでの成果の上に交流は継続されるという。

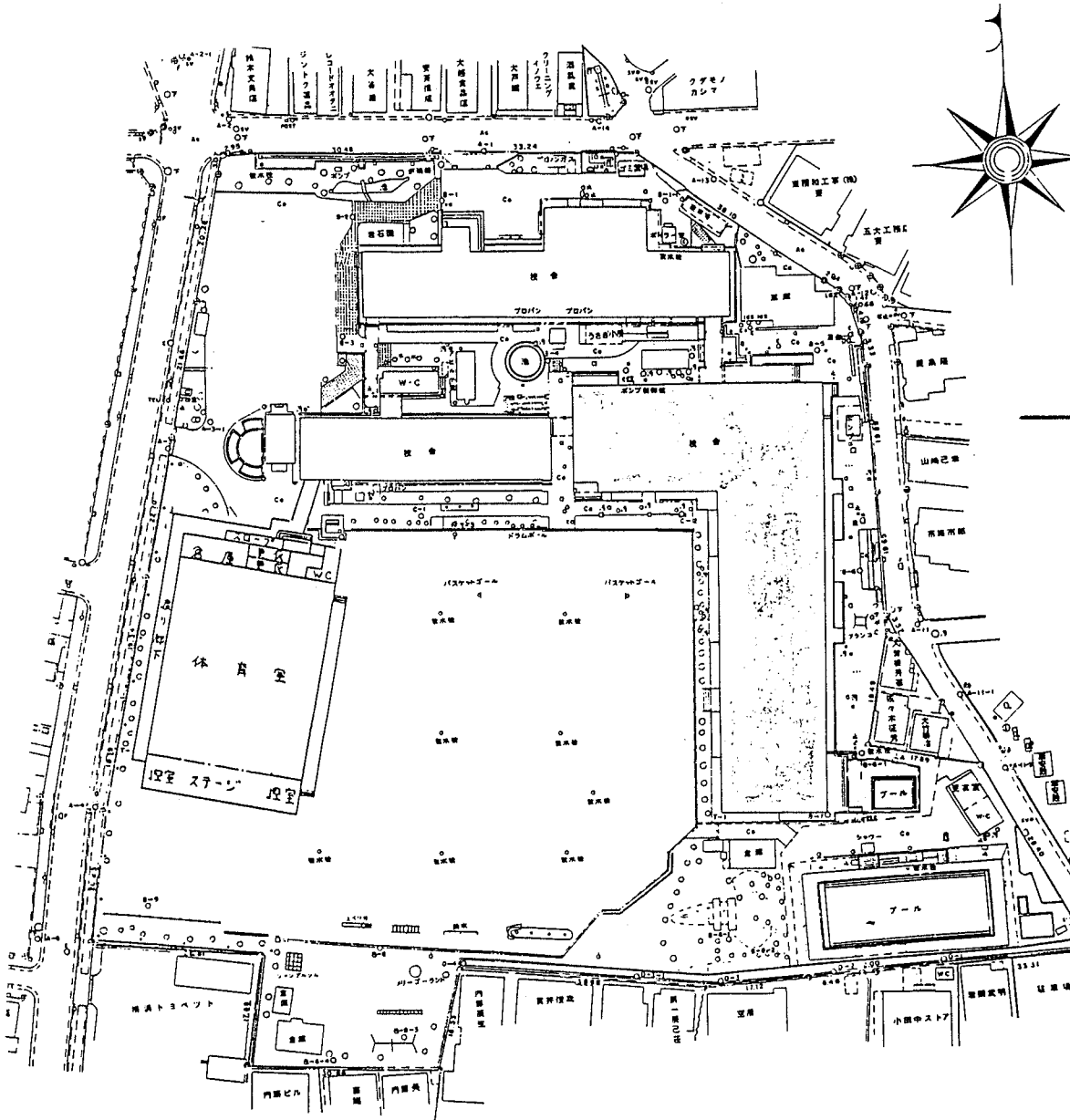
##### (2) 75条学級(重度学級)として位置的統合する例—川崎市方式<sup>20)</sup>

政令指定都市の川崎市には、市立養護学校(「精神薄弱」校)として1962年開設の川崎養護学校(中・高等部、川崎市高津区)および1986年開設の田島養護学校(小・中・高等部、川崎区)がある。しかし、肢体不自由養護学校は設置しておらず、市内の4小学校に中重度の重複障害児のための75条学級を数学級ずつセンター的に併設して対応している(名称「たんぼぼ学級」)。75条学級を養護学校的に設置して位置的統合を進める川崎市方式とでも呼称しうる事例であり、注目される。

川崎市は、1969年、当時相当数にのぼっていた未就学児をなくし、教育の機会均等をはかるために、市の中央部に位置する市立大戸小学校(中原区)に最初の「たんぼぼ学級」(6学級30人、担任







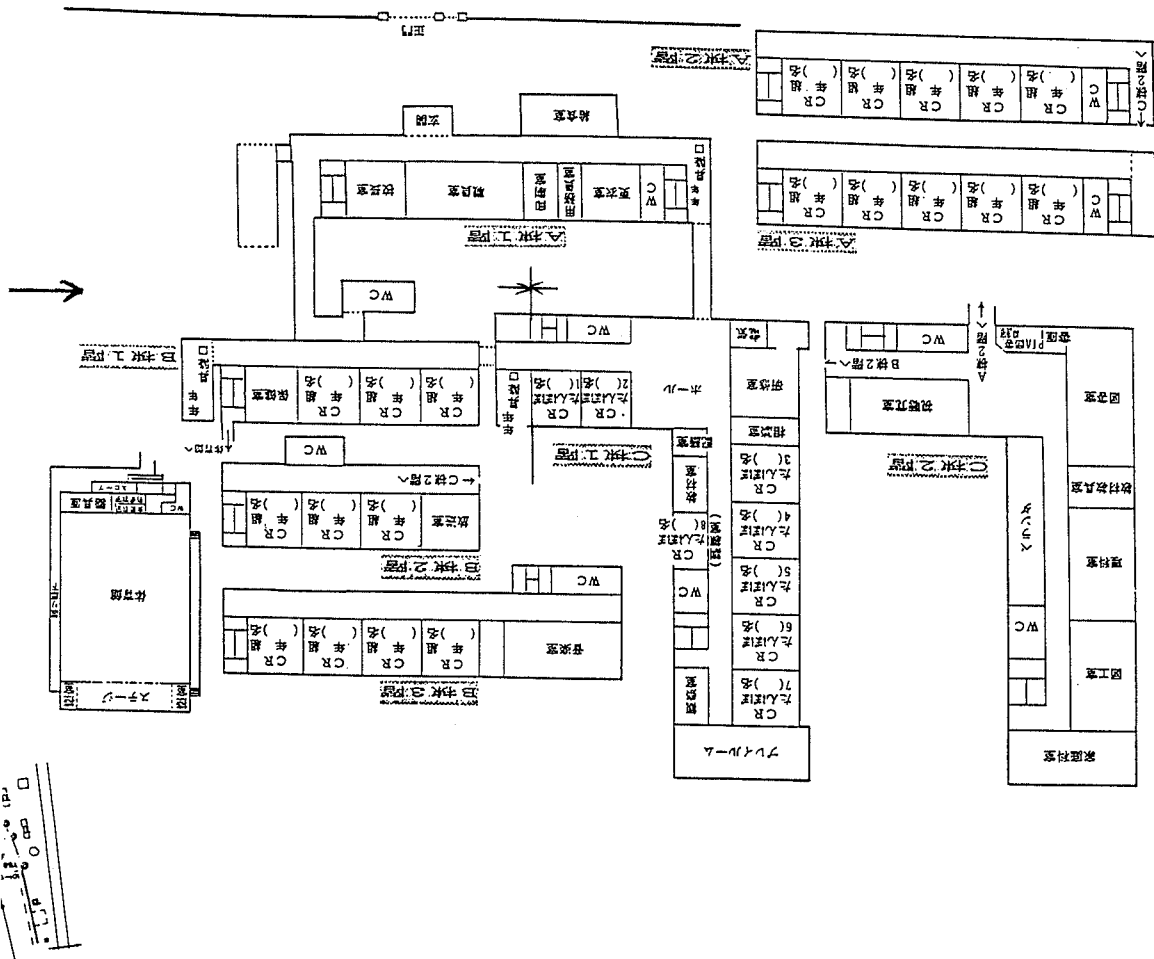


図18 川崎市立大戸小学校「たんばほ学級」の配置図  
(1993年度, 同学級提供資料より作成)

7人)を設置した。同年度にはスクールバス「たんぼぼ号」の運行を開始し、1971年度からは市立西中原中学校分教室(75条学級)として中学部を併設した。1974年度には一部児童を移籍して稲田小学校分教室を併設し、1976年度に大戸小学校から稲田小学校(多摩区)に正式に分離移転した。さらに1978年度には、東桜本小学校(川崎区)に3番目の「たんぼぼ学級」を開設した(大戸小学校からも1979年度には正式に移籍)。そして1991年度には、麻生小学校(麻生区)に4番目の「たんぼぼ学級」を開設している。一方、1981年度限りで中学部は閉級した(現在、「たんぼぼ学級」卒業後は障害種別に応じて市立および県立養護学校の中学部に進学している)。

#### 〈敷地・校舎の配置〉(図18)

大戸小学校「たんぼぼ学級」を例にとって見ると、1983年度に現在の新校舎が竣工し、小学校の他の校舎と渡り廊下で接続する形で相対的に独立したフロア(C棟1階部分)、玄関、門、プール、スクールバス(2台)、車庫などを整備している。

同学級は、1993年度現在で小学校1～6年生の計31人、障害種別の6学級(「精神薄弱」、肢体不自由、情緒障害、難聴、言語障害、身体虚弱)に11担任(他に小学校として2養護教諭)・6介助員、2運転手・2添乗員である(大戸小学校全体では児童数698人・教員数39人)。養護学校の教職員定数よりも不利になる分を川崎市独自に介助職員等の加配を行っている。教員組織は小学校として統括されているが、「たんぼぼ学級」としての教職員控え室が設けられ、学級主任がおかれている。職員会議は週2回(火・金曜日)が小学校全体で、他(月・水・木曜日)は学級独自でもたれている。

#### 〈日常および計画的な交流〉

大戸小学校では、「たんぼぼ学級児童との交流や協力面をいっそう充実し、思いやりの心や態度の育成につとめる」として、交流教育を学校教育の「重点」に位置づけている。交流には、以下のような主に5つの取り組みがある。

第一は、大戸小学校の3年生との交流である。休み時間に3年生の各クラス(3学級)の児童が「たんぼぼ学級」に来て、3年生が遊びを企画して、「たんぼぼ学級」担任がその補佐をする(各クラス年10回程度でその内3回は給食を一緒に食べる、延べ30回)。3年生との交流が設定されていない日には、1～6年生が自発的に遊びに来る。

第二は、自然教室・修学旅行への参加である。5年生は2泊3日の自然教室があり、「たんぼぼ学級」5年生も参加する(担任または指導員が付き添った上で、原則として5年生の各班に入って一緒に行動をする)。6年生は1泊2日の修学旅行(日光)があり、これにも参加する(宿泊は6年生の各班に入るが、見学が無理な場合は別行動をとる)。

第三は、学校行事への参加である。小学校として実施される行事の内、入学式・始業式・修業式・卒業式・学芸会・運動会に参加する(始業式・修業式は登校バスの時間を見計らって実施)。全校遠足には、学級のスクールバスで送迎し、現地では担任が付き添って小学生と一緒に行動する。演劇教室や音楽会は内容によって参加する。

第四は、中学生との交流である(年2回、西原中学校)。プラスバンド部、体操部、バトン部、新体操部などが本校体育館で演技をし、「たんぼぼ学級」児童と共に遊んだり食事をする。

第五は、他校との交流である。川崎市障害児教育研究会主催の「卒業と進級を祝う会」、川崎市立小学校障害児教育研究会主催の合同運動会に参加する。

以上、位置的統合の試行例の内、群馬大学教育学部附属養護学校、横浜市方式および川崎市方式は、位置的統合を行う背景に教育的統合への志向と実践があり、大いに注目された。なお、厳密に



は、形態的に位置的統合であったとしても、教育的統合の一環に位置づけられていない場合には「位置的統合」に含めない方が妥当であろう。

### III・位置的統合の実践的課題

#### 1. 位置的統合の概念

日本における位置的統合の実践的課題を明らかにする前に、まずは欧米における位置的統合の概念を「locational integration」(イギリス)および「lokalintegrering」(スウェーデン)について整理しておこう。

##### (1) イギリスにおける「locational integration」

イギリスにおいては、1973年に「心身障害児(青年)の教育に関する調査委員会」(Committee of Enquiry into the Education of Handicapped Children and Young People)が政府の諮問を受けて設置され、イングランド、スコットランドおよびウェールズにおける心身障害児(青年)のための教育施策のあり方が検討された。同委員会は1978年に『特別な教育的ニーズ』(Special Educational Needs)と題する答申(通称・ウォーノック報告)を公にした。

同報告は、従来の障害種別によりカテゴライズされた「特殊教育」に対して、特別な教育的ニーズ(Special Educational Needs)に応じた特別な教育的措置(Special Educational Provision)を新たに提起し、教育的統合の促進とともに、およそ6人に1人(特定の時期に限れば5人に1人)が特別な教育的ニーズを有しているとして施策の拡充を提言していた。ウォーノック報告の諸勧告は、その後1980年に同報告を大筋において認めた政府白書(イングランドおよびウェールズに関しては『Special Needs in Education』, スコットランドに関しては『Special Educational Needs in Scotland』)が公表され、それらを受けてさらに1981年教育法として法制化され、1983年4月より施行されている。

そのウォーノック報告は、「第7章 通常の学校における特別な教育」において、インテグレーションを位置的統合(locational integration)、社交的統合(social integration)、機能的統合(functional integration)の3つの主要な段階に形態区分している<sup>21)</sup>。そして、3つの形態の関連においてとらえることによって、インテグレーションの本質ならびにその効果的な実施方法を論じる際に役立つ枠組みを提示しようとしている。

位置的統合というのは、「特別な教育的措置」の物理的配置に関連しており、特別なユニットや学級が通常の学校の中にある場合、および特別な学校と通常の学校が同じ敷地内に設置されている場合に生じる。社交的統合というのは、特別な学級またはユニットの子どもが他の子どもたちと食事をしたり、遊んだり、関わったりする場合、および教室外活動とともに取り組む場合などに生じる。機能的統合というのは、特別なニーズを有する子どもがフルタイムまたはパートタイムで通常の学級の教育諸活動に参加する場合である。インテグレーションの度合いは位置的統合<社交的統合<機能的統合の順で段階的に高くなり、機能的統合がインテグレーションの最も完全な形態であるとする。

統合の度合いが低いとはいえ、位置的統合はインテグレーションの重要な一形態として位置づけられており、実施すべき価値を有したものと見なされている。より具体的には、次のように述べられている。

「特別なユニットまたは学級に通う子どもたちの場合、両親は自分の子どもたちが通常の学校に通

うというその事実だけで元気づけられるものである。障害（または重い困難）を持つ子どもが年齢の近い兄弟姉妹と同じ学校に通えるようにすることは、良いことである。さらに、通常の学級の子どもたちにとって特別なニーズを持つ子どもたちを知る機会があり、また障害児にとっても同年齢の子どもたちの振る舞いを見る機会があることは、良いことである。こうしたことは、通常の教育と特別な教育の双方の配慮された建物配置計画によって促進しうる。重度障害児の統合が進んでいるとしばしば引き合いに出されるスウェーデンにおいては、我々の視察によれば、多くのケースが主に位置的統合の形態なのである。幾つかの特別学級は、位置的に統合している以外は全てにおいて、実際上は学校の中で区分されていることもある。しかし、想像的に設計され組織された特別学級は障害児および非障害児に相互に親しくなる機会を提供するのであり、完全な統合に向けた第一段階と見なすことができる。こうした利点は、特別な学校が通常の学校と同じ敷地内にある場合にも得うるものである。<sup>21)</sup>

ウォーノック報告の概念整理に基づけば、日本における教育的統合の試みの内、統合教育は機能的統合に含まれ、交流教育は機能的統合の一部および社会的統合に属する。そして、位置的統合への着目が弱かったことに気づかされる。

## (2) スウェーデンにおける「lokalintegrering」

ウォーノック報告においても言及されたスウェーデンにおいては、あらゆる人々が一緒に普通に生活できることを目指すノーマライゼーションが基調にあって、その具体化の一手段として学校教育におけるインテグレーションが推進されている。

スウェーデンにおける教育的統合には、通常の学級に個々に統合する個別的統合(individualintegrering)および敷地や建物を統合する位置的統合(lokalintegrering)の主に2つの形態があり、個別的統合はその統合の度合いの高さ故に完全統合(helintegrering)とも呼ばれる<sup>22)</sup>。知的障害以外では個別的統合が一般的であるが、知的障害の場合にはその教育的統合の大多数が位置的統合を指す<sup>23)</sup>。

この位置的統合は、以前から試行されていたものが、1961年に学校教育庁から特別学校を設置するにあたっては通常の学校敷地内に設置するよう求める通達が出されたことにより促進され、今日では同一敷地内に独立校舎を建てるのではなく、数学級単位で通常学校校舎内に付設することが望ましいとされているという<sup>24)</sup>。

なお、分離教育<位置的統合<個別的統合と序列化して段階的にとらえるのではなく、物理的統合(physical integration)の側面、機能的統合(functional integration)の側面、社会的統合(social integration)の側面、地域社会的統合(sociatal integration)の側面という4つの側面から総合的に統合の進展状況をチェックしようとする視点も提起されている<sup>25)</sup>。この視点に立てば、完全な統合に向けた第一段階としてではなく、位置的統合は物理的統合としてインテグレーションの不可欠な側面をなす位置づけとなる。

## 2. 位置的統合に対する教育委員会の意向

日本では、戦後の学校教育法下に位置的統合に関する規定はない。位置的統合は法制的に促進されている訳ではないが、見方を転ずれば、位置的統合が禁止されている訳でもない。確かに教育行政は法律主義を原則とするが、法律に定められている事項をのみ粛々とこなすだけでは不十分であって、国民の「教育を受ける権利」を実質的に保障する観点において法律を読み込んで活用していくことが求められる。必要時には「教育を受ける権利」をよりよく保障する方向で法律に定められていない事項(禁じられていない事項)を試行することも、教育行政の有すべき専門性の発揮とし

て期待されるところである。

47都道府県および12政令指定都市の教育委員会に対して行った「位置的統合に対する意向」調査(1993年4月実施,有効回答34道県6市,有効回答率68%)の結果を踏まえて,考察する。

#### [位置的統合についての認知度]

日本では位置的統合の実例も研究も少なく,まだあまり知られていないのが実態である。教育委員会においても,「既に具体的に知っていた」は14件(有効回答数の35%)であり,「見聞したことはあったが,詳しい内容は知らなかった」が20件(50%),「今回の調査で初めて知った」が6件(15%)であった。「情報を得たい」「研究をしたい」という教育委員会の要望も見られた。

#### [位置的統合への評価]

3段階区分で尋ねたところ,「どちらかといえば,試みる価値はない」は1件(3%)のみで,「どちらかといえば,試みる価値がある」が20件(50%),「どちらとも言えない」が19件(48%)であった。半数の教育委員会は,位置的統合の試行に対して好意的な評価を行っていた。

#### [位置的統合のメリットおよび課題]

仮に位置的統合を試みるとして,そのメリットとして重視するものを5つの選択肢から選んでもらった(複数選択あり,回答35教育委員会)。その結果,①「障害児と健常児が日常的に交流できる」30件(86%)>②「盲・聾・養護学校(分校などを含む)を地域に分散配置できる」19件(54%)>③「盲・聾・養護学校の分離的イメージを軽減しうる」17件(49%)>④「児童・生徒の減少期に伴い通常の学校の施設・設備の有効活用ができる」15件(43%)>⑤「特殊学級を養護学校などに昇格させることで条件整備を進めうる」6件(17%)の順であった。

小学校と位置的統合する横浜市立の養護学校での中休み交流のような日常的な交流の可能性が,メリットとして重視されていることが分かる。「障害児教育理解の共通ベースがもてる」「通学の便がよい」「財政的に有利」などのメリットも自由記述されていた。

しかし一方,自由記述の中で,設置主体の相違(都道府県立盲・聾・養護学校―市町村立小・中学校)を困難点として挙げるところがあった。これに対しては,「貸借関係を結ぶ」「同じ県立の高等学校を活用する」「地域の障害児という観点を重視する」等の解決策が提案されていた。参考となろう。また,他の困難点として,「安全管理」「交流の教育課程上の位置づけ」「現状でも小規模のため分散配置は困難」などが記されていた。

今後,位置的統合は,通常の学校の盲・聾・養護学校への逆統合や既存の75条学級のあり方も含めて検討されなければならない。その際,「場の統合だけでなく,質の統合を同時に進めなければならない」との自由記述による指摘は重要である。

なお,国立校が実践・研究を深めて公表すべきとの意見もあったが,位置的統合を行っている国立校における実際の日常的交流は一部を除いて低調である。国立校を含んだ既存の位置的統合校での実践・研究の進展が待たれよう。

### 3. 位置的統合の実践的課題

#### (1) 法制上からみた位置的統合の可能性

戦前の日本において,位置的統合に関する若干の法規定が存在し,位置的統合が試みられたことがあった。1900(明治33)年改正小学校令(勅令第344号)は,「幼稚園,盲啞学校其ノ他小学校ニ類スル各種学校ハ之ヲ小学校ニ附設スルコトヲ得」(第17条第2項)と規定し,盲啞学校と小学校との位置的統合を認めた。盲啞学校を特設する財政的ゆとりがない場合の代用策としての背景がある

ものの、教育的統合の発想が皆無であったわけではない<sup>26)</sup>。附設規定は、1923(大正12)年の盲学校及聾啞学校令の制定により小学校令からは削除されるが、同年の公立私立盲学校及聾啞学校規程(文部省令第34号)の「盲学校及聾啞学校ハ小学校其ノ他ノ学校ニ附設スルコトヲ得」(第20条)という条項に引き継がれている。しかし、附設策は定着・発展せず、盲・聾学校の分離特設が目指されたのであった。

現行の学校教育法制には、位置的統合を前提にした75条学級の規定はあるが、盲・聾・養護学校と通常の学校との位置的統合を促進ないし義務づける規定はなんら存在しない。しかし、現行法制の下でも盲・聾・養護学校の位置的統合の試行がみられたように、より重要なことは位置的統合を禁じた規定がないということである。すなわち、盲・聾・養護学校の位置的統合は現行法制の下で可能であり、教育的統合に対する学校設置主体の意識変革によって促進しうるのである。

既に見たように、位置的統合は教育的統合の一形態であるとともに、教育的統合を進める上で不可欠な側面でもあった。とりわけ、通常教育課程とは別の特別な教育課程の提供を「特別な教育的ケア」として要請するような知的障害児の場合(特に重度重複障害児の場合)、位置的統合は特別な教育課程と教育的統合の同時保障に有効である。なぜなら、同一教室内で複数の教育課程を同時に提供しうる教育方法の開発がない限り、当該児の学習は別途の集団で行われることになるが、たとえそうであったとしても全てを分離するのではなく、学校生活や日常の場面における交流を促進するために位置的統合の果たす役割は大きいからである。

しかも、75条学級をセンター的に集中設置する川崎市方式と養護学校を併設する横浜市方式とを比較した場合、盲・聾・養護学校に関する法制を活用した方が物的および人的条件整備の上では有利である(建物の補助基準、教職員定数など)。既存の75条学級を小規模ながらも盲・聾・養護学校に位置づけたり、盲・聾・養護学校を通常の学校に併設して分散配置する方策が検討されてよい。また今後、盲・聾・養護学校を新設する場合に既存の通常の学校に隣・併設することや、逆に通常の学校を新設する場合に既存の盲・聾・養護学校に隣・併設することが考えられよう。

さらに、学齢児童生徒が減少に向かう時期、学校教育施設の社会教育施設等への転用に関する文部省の指針(1993年4月9日、文教施第82号通知「余裕教室活用指針」)<sup>27)</sup>が出されたこととも関連して、既存の通常の学校の施設設備を有効活用する方策の一環として、小規模な盲・聾・養護学校(分校・分教室を含む)の位置的統合が促進されて良い。逆に、在籍者が減少しつつある盲・聾学校に通常の学級を開設して逆統合することも一案である。

位置的統合には教育的統合の機能とともに、過大・過密の養護学校等を分割しての適正規模化する、および地域へ分散配置するといった側面もあろう。

## (2) 位置的統合への隘路

しかし、日本において位置的統合を進める上で幾つか隘路があるのも事実である。

第一に、国立同士および市町村立同士を除くと、盲・聾・養護学校(都道府県)と小・中学校(市町村)の設置主体が異なることである。もちろん設置主体が異なっても貸借関係を結ぶこと等で位置的統合を行うことは可能であるが、行政主体が異なることから、相当の意思疎通が行われなければならない。

第二に、将来的な児童生徒数の変動を見越したゆとりのある広さの敷地を確保することの困難である。位置的統合を解消した事例では、児童生徒数の増加が学校の過密化・狭隘化を招き、移転したケースがあった。

第三に、学校建築におけるバリアフリー環境の整備の遅れである<sup>28)</sup>。横浜市では、通常の学校を含

む学校施設の建築に際して①教育環境としての学校、②公共建築物としての学校、③地域環境の中の学校の3つの視点から「よりよい学校づくりのための8つの計画目標」を設定しているが、公共建築物としての学校の視点の中に「身障者への配慮がされている<sup>29)</sup>」という目標が位置づけられ、通常の学校にもスロープなどの設置が行われている。バリアフリー環境への配慮が遅れていると、位置的統合を行った際に障害児に不適切な学校施設環境となり、施設設備の整った独立校の特設が目指されることになる。横浜市のように、教育行政の中で学校建築にあたる部署がバリアフリー環境や位置的統合への認識を持つ必要がある。

第四に、位置的統合を教育的統合との関連でとらえ、継続的かつ日常的に交流を促進することの必要性である。位置的統合は教育的統合を促進する必要条件ではあっても十分条件ではない。単に隣・併設しているのみで交流実践の低調な試行校も現に見られた。位置的統合と交流実践が比較的にうまく結合していたのは群馬大学教育学部附属養護学校、横浜市方式、川崎市方式などであった。教育的統合の意味づけが弱い場合、学校の隣併設は貧困な教育条件整備との関連で必要悪として捉えられがちであった。

第五に、位置的に統合しても、学校運営上や教職員などの意識上に残る統合阻害要因の存在である。設置主体が異なる場合はもちろん、設置主体が同一であっても、学校同士が統合する場合は各々の学校に校長がいて学校運営組織は別系統となる（この点、75条学級の川崎市方式は小学校としての単一系統の中に「たんぼ学級」がサブシステムとして位置づく形となる）。また、位置的に統合したとしても相対的には校舎、フロアなどが独立しており、通路に扉やカーテンがあるだけで、教職員や児童生徒の意識内に区切られた場や空間を形成することがある。その点、小学校そのものがオープンプラン方式を採る横浜市立新治小学校では、自らの教室に閉じ込めるのではなく、学校内を自由に往来する児童の姿が見られた。位置的統合を教育的統合の促進に結合する学校運営のあり方、空間デザインのあり方も今後の検討課題であろう。

《追記》本稿の一部は、日本特殊教育学会第31回大会において「日本における位置的（学校の敷地又は建物）インテグレーションの試み」として口頭発表した（1993年10月3日、福井大学）。

- 1) 日本においては、山口薫氏がこれに注目し、今後の養護学校のあり方として積極的に評価する発言を行っている（山口薫〔1990〕「特殊教育の動向」『発達遅れと教育』第385号、日本文化科学社など）。
- 2) 群馬大学教育学部附属養護学校（1993）『平成5年度 学校要覧』、同（1993）『平成5年度 交流系の活動計画』、同（1983～85）『研究紀要』第3集（昭和57年度）～第5集（昭和59年度）。群馬大学教育学部附属小学校（1993）『平成5年度 学校要覧』。
- 3) 横浜国立大学教育学部附属養護学校（1993）『平成5年度 学校要覧』、同（1993）『平成5年度 学校案内』、同（1993）『研究紀要 第9号（平成4年度）』、同（1988）『創立10周年記念誌 附養十年の歩み』。
- 4) 富山大学教育学部附属養護学校（1993）『平成5年度 学校案内』、同（1993）『平成5年度 学校管理指導計画』、富山大学教育学部附属学校園（1993）『平成5年度 要覧』。
- 5) 愛媛大学教育学部附属養護学校（1993）『1993 学校要覧』、同（1993）『研究集録 20（平成4年度）』。
- 6) 大分大学教育学部附属養護学校（1993）『平成5年度 学校要覧』、同集会所（1993）「第12回 四校園子ども集会について」。大分大学教育学部附属幼稚園（1993）『平成5年度 幼稚園要覧』、大分大学教育学部附属小学校（1993）『1993 学校要覧』、大分大学教育学部附属中学校（1993）『1993 学校要覧』、池田直（1990）『養護学校中学部との共同教育の実践』（44頁、部内冊子）。
- 7) 広島県立三原養護学校（1993）『1993年度 学校要覧』。
- 8) 栃木県立聾学校（1993）『平成5年度 学校要覧』、同（1993）『平成5年度 校外活動部年間計画』、同（1988）。

『創立80周年 校舎改築落成記念誌』, 同(1975)『関東地区聾教育研究会資料—同時法とその導入後の変化について, 統合教育, 福祉教育—』。栃木県立宇都宮中央女子高等学校(1993)『平成5年度 学校案内』。社会福祉法人栃木県社会福祉事業団・宝木保育園(1993)『宝木保育園概要』。

9) 大分県立新生養護学校(1993)『平成5年度 学校要覧』, 同(1993)『『同和』教育 共に生きるために』。大分市立王子中学校(1993)『平成5年度 学校要覧』。

10) 横浜市中村養護学校(1992)『平成4年度 学校案内』, 同(1992)『新校舎の概要』, 同(1992)『なかむら養護学校のあゆみ—創立10周年記念誌—』, 同(1986)『昭和61年度 学校要覧』, 同交流委員会(1993)『1993年度 交流年間計画』。横浜市中村小学校(1991)『平成3年度 学校経営計画』, 同40周年記念事業委員会(1991)『わたしたちのなかむら』。

11) 横浜市新治養護学校(1993)『平成5年度 学校要覧』, 同(1992)『平成4年度 交流教育実施調査』, 同(1986)『新治の教育』, 同(1990)『新治の教育(改訂版)』。横浜市新治小学校(1992)『平成4年度 学校要覧』。

12) 横浜市教育委員会施設部・横浜市建築局建築部(1988)『横浜市の学校建築II』pp.92-95。

13) 横浜市立東保野養護学校(1991)『平成3年度 学校要覧』, 同(1991, 92)『重度・重複障害児の指導内容・方法の実践的研究』(初年度, 2年次)。横浜市立東保野小学校(1991)『平成3年度 学校経営計画』。

14) 横浜市立大綱養護学校(1993)『平成5年度 学校要覧』, 同(1991)『平成3年度 学校要覧』, 同(1991)『交流通信 おおつなようご』, 同(1989)『横浜市中心障害児教育研究指定校 研究のまとめ—研究主題「地域に根ざした交流教育」の実践研究—』, 同交流教育係(1992)『平成4年度 交流教育実施計画』。横浜市立大綱中学校(1991)『平成3年度 学校要覧』。

15) 篠山町立篠山養護学校(1993)『平成5年度 学校要覧』, 同(1993)『篠山養護学校 学校紹介』, 同(1993)『平成5年度 交流教育計画』, 同(1993)『交流の中間まとめ』, 同(1993)『平成4年度 研究紀要』。篠山町立篠山小学校(1993)『平成5年度 学校要覧』, 同(1992)『篠山小学校創立120周年記念誌』。

16) 福岡市立南福岡養護学校(1993)『平成5年度 学校要覧』。

17) 福岡市立大濠養護学校(1993)『平成5年度 学校要覧』, 同(1993)『平成5年度 交流教育方針』。福岡市立南当仁小学校(1992)『平成3年度 交流教育実践記録集』, 同(1990)『心身障害児理解推進校 文部省研究指定 発表シナリオ』。

18) 福岡市立東福岡養護学校(1993)『平成5年度 学校要覧』, 同(1993)『交流教育 第一回全体会』, 同(1993)『1992年度交流教育一覧』「校務分掌(交流教育)係の反省」。福岡市立青葉小学校(1993)『平成5年度 青葉の教育』, 福岡市立青葉中学校(1993)『平成5年度 学校要覧』。

19) 神戸市立青陽東養護学校(1993)『平成5年度 学校要覧』, 同(1993)『学校案内』, 同(1992)『青陽東養護学校は, 平成5年4月, このように生まれかわります』, 同(1991)『平成3年度 学校要覧』, 同(1991)『平成3年度 交流学習について』, 梅谷千鶴栄(1984)『地域交流学習にかけるねがい』『統合・交流教育』明治図書。

20) 川崎市立大戸小学校たんぼ学級(1993)『平成5年度 学級要覧』, 同(1990)『平成2年度 学級要覧』, 同(1993)『たんぼ学級の交流について』, 同(1991)『開設20周年記念研究報告』。川崎市立大戸小学校(1993)『平成5年度 学校要覧』。

21) *Special Educational Needs*, Report of the Committee of Enquiry into the Education of Handicapped Children and Young People (1978) HMSO, pp.100-102. なお, 田中耕二郎(1983)『インテグレーション概念をめぐる諸問題』『障害者教育科学』第7号を参照して, 「social integration」に「社会的統合」の訳語を当てた。

22) 二文字理明(1984)『スウェーデンの聴覚障害児の教育と福祉(I)』『ろう教育科学』第26巻第3号, p.177. なお, 個別的統合への中間的な形態として小集団による統合(グループ・インテグレーション)の例も報告されている(近藤久史[1990]『スウェーデンの特殊教育に関する調査報告(その2)』『世界の特殊教育(IV)』国立特殊教育総合研究所, p.13)。

23) 二文字理明(1985)『スウェーデンの障害児教育の動向』『障害者教育史』川島書店, p.110. なお, 1990年の統計では, 「精神遅滞(mentally retarded)」と判定された11,421人の内の95%が通常の学校に通っており, その内で位置的統合が91%, 個別的統合が9%と報告されている(Jerry Rosenqvist[1993]: *Special Education in Sweden*, "European Journal of Special Needs Education" Vol.8 No.1, p.61)。

24) 加瀬進(1991)『スウェーデンにおけるローカル・インテグレーションの動向』『障害者問題研究』第64号, pp.74-76。

- 25) 同上書, pp.77-80。スウェーデンのセーデル (M. Söder) によるこの視点の提起は、ウォーノック報告にいうインテグレーションの3形態とは微妙に相違するところもあるが、イギリスのヘガティーらの注目するところともなっている (S. Hegarty and K. Pocklington with D. Lucas[1981]: *Educating Pupils with Special Needs in the Ordinary School*, NFER-Nelson, pp.11-12)。
- 26) 実際に岡山県などで小学校に盲・聾児学級を設けた例もあった (加藤康昭 [1972] 「盲教育における『統合』の歴史的考察」『盲教育史研究序説』東峰書房)。また、例えば東京盲啞学校長・小西信八の小学校附設盲啞学校論には教育的統合としての共学思想が認められるという (加藤康昭 [1974] 「日本の障害児教育における『統合』の思想」『世界教育史体系33 障害児教育』講談社)。
- 27) 余裕教室活用研究会 (1993) 『余裕教室の活用』文教施設協会。
- 28) 野村みどり (1989) 『現代の学校にもとめられるバリア・フリー環境』慶応通信社。
- 29) 横浜市教育委員会施設部・横浜市建築局建築部 (1982) 『横浜市の学校建築』p.3, 同 (1988) 『横浜市の学校建築II』p.5。

(1995年4月20日受理)

## A Case Study on Locational Integration of Special Schools for the Handicapped in Japan

Akio WATANABE\*

### Abstract

Locational integration exists both where special units or classes are set up in ordinary schools and where a special school and an ordinary school share the same site. In Sweden, where it is often claimed that the educational integration of even severely disabled children has been widely achieved, the form which it takes for the intellectual handicapped is mainly locational. In the so-called "Warnock Report", which was published by the Committee of Enquiry into the Education of Handicapped Children and Young People in 1978 in Great Britain, the concept of three characteristic forms of integration—locational, social and functional—was distinguished and locational integration was regarded as a first stage towards full integration.

In Japan, where special schools (mainly governed by prefectural education authorities) have been on the separate sites from ordinary schools (mainly governed by municipal education authorities at elementary and lower secondary levels), there were 13 cases of schoolbuilding-integration and 23 cases of schoolsite-integration in 1993 when the total number of special schools was 964. However locational integration of special schools has been little-known and impeded by difference of school governing bodies, half of the prefectural education authorities, which replied to my questionnaire in 1993 (ratio of valid replies was 68%), regarded it as important to promote educational integration.

In this case study, I explained that not only careful planning of the disposition of ordinary and special accommodation but also effective organization of social interchanging activities could offer both handicapped and non-handicapped children the opportunity of familiarising themselves with the other, for example, as a case of Yokohama-city.

---

\* Faculty of Education, Tottori University, 4-101 Minami Koyama-cho, Tottori-shi 680 Japan.

Key words: special school, educational integration, locational integration

